

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第81期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社アマダホールディングス

【英訳名】 AMADA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 部 任

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門長 工 藤 秀 一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門長 工 藤 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第80期	第81期
決算年月	2017年4月1日	2018年3月	2019年3月
売上収益 (百万円)		301,732	338,175
営業利益 (百万円)		39,723	45,316
税引前利益 (百万円)		40,765	47,913
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)		27,094	33,420
親会社の所有者に 帰属する当期包括利益 (百万円)		29,707	33,197
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	418,163	434,091	441,548
総資産額 (百万円)	533,267	556,104	567,051
1株当たり 親会社所有者帰属持分 (円)	1,143.61	1,186.66	1,238.18
基本的1株当たり 当期利益 (円)		74.07	91.82
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)		74.06	91.82
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	78.4	78.1	77.9
親会社所有者帰属 持分利益率 (%)		6.4	7.6
株価収益率 (倍)		17.4	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		32,586	39,982
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		27,168	31,189
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		17,441	31,876
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	91,746	80,464	56,295
従業員数 (名)	8,371	8,446	9,256

(注) (イ)第81期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(ロ)売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(ハ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

回次	日本基準				
	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	286,527	304,018	278,840	300,655	338,482
経常利益 (百万円)	33,277	43,157	34,307	40,616	46,886
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	18,423	27,425	25,894	29,856	33,008
包括利益 (百万円)	31,844	13,540	17,119	32,954	38,141
純資産額 (百万円)	426,481	419,380	419,970	438,863	451,174
総資産額 (百万円)	573,537	565,266	533,433	557,170	572,538
1株当たり純資産額 (円)	1,133.51	1,139.17	1,139.87	1,190.97	1,255.90
1株当たり当期純利益 金額 (円)	49.18	74.56	70.85	81.62	90.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	49.12	74.49	70.81	81.61	90.69
自己資本比率 (%)	73.8	73.6	78.1	78.2	78.2
自己資本利益率 (%)	4.4	6.5	6.2	7.0	7.5
株価収益率 (倍)	23.5	14.7	17.9	15.8	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,242	52,733	26,023	32,406	40,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,790	21,845	18,005	26,950	31,116
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,866	24,836	27,972	17,184	31,876
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	96,320	100,236	76,723	78,239	54,235
従業員数 (名)	8,083	7,955	8,005	8,228	9,032

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)第81期の日本基準の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(ハ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	158,165	100,766	95,779	99,024	66,709
経常利益 (百万円)	26,983	16,733	20,054	21,100	17,084
当期純利益 (百万円)	17,761	10,968	16,815	18,262	13,908
資本金 (百万円)	54,768	54,768	54,768	54,768	54,768
発行済株式総数 (千株)	386,502	378,115	378,115	378,115	368,115
純資産額 (百万円)	331,766	316,052	317,323	321,118	315,148
総資産額 (百万円)	403,460	366,037	362,177	379,340	387,393
1株当たり純資産額 (円)	888.08	864.89	867.73	877.82	883.72
1株当たり配当額 (円)	26.00	36.00	42.00	42.00	46.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(13.00)	(16.00)	(24.00)	(20.00)	(21.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	47.42	29.82	46.01	49.93	38.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	47.35	29.79	45.98	49.92	38.21
自己資本比率 (%)	82.2	86.3	87.6	84.7	81.4
自己資本利益率 (%)	5.3	3.4	5.3	5.7	4.4
株価収益率 (倍)	24.4	36.8	27.6	25.9	28.7
配当性向 (%)	54.8	120.7	91.3	84.1	120.4
従業員数 (名)	2,633	201	241	179	240
株主総利回り (%)	62.9	59.8	89.4	98.1	77.3
(比較指標：日経225) (%)	(29.5)	(13.0)	(27.5)	(44.7)	(43.0)
最高株価 (円)	1,208	1,361	1,380	1,692	1,350
最低株価 (円)	683	886	964	1,177	921

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(ハ)当社は、2015年4月1日付で会社分割を行い持株会社へ移行いたしました。これにより、第78期以降の主な経営指標等は、第77期と比較して大きく変動しております。

(ニ)2017年3月期の1株当たり配当額42円には、創業70周年記念配当6円を含んでおります。

(ホ)最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

1946年9月	東京都豊島区高田南町にて創業
1948年6月	合資会社天田製作所設立
1953年10月	株式会社に改組、東京都中野区に本店移転 同時に万能金切帯鋸盤の製造販売に着手
1956年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に川口工場を建設
1960年4月	商事部門を分離してエーエム商事株式会社設立
1961年6月	株式額面変更のため、東京都千代田区に本店を有する株式会社天田製作所(旧商号寿々川礦業株式会社)と合併、合併後本店所在地を東京都中野区に移転する。以後株式額面は50円となり、会社の設立は1948年5月1日となる。
1961年10月	東京証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
1962年7月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
1964年1月	商号を変更し、株式会社アマダと称する
1964年2月	エーエム商事株式会社及び株式会社巧技術研究所を吸収合併
1969年4月	本店所在地を東京都中野区から神奈川県伊勢原市に移転
1969年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1971年1月	米国シアトル市に現地法人ユー・エス・アマダ社を設立
1972年8月	英国パーミンガム市に現地法人アマダ・ユー・ケー社〔連結子会社〕を設立
1972年10月	ドイツ デュッセルドルフ市の現地機械商社を買収し、ドイツ・アマダ社〔連結子会社〕を発足
1973年7月	株式会社淀川プレス製作所(大阪証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の30%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造販売に関する業務を提携
1973年11月	株式会社園池製作所(東京証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受等により同社株式の49.4%を取得し、同社の経営権の委譲を受け帯鋸盤(横型汎用機)及び金型(板金用)の製造を委託
1978年3月	園池販売株式会社の株式を株式会社園池製作所より譲り受け、当社商品、製品等のアフターサービスに関する業務を提携
1978年4月	ワシノ機械株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第一部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の16.7%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造を委託
1978年5月	アマダマシンツールプラザ(現アマダマシンツールプラザ第2)を新設
1978年11月	園池販売株式会社がアマダ技術サービス株式会社に商号変更
1980年1月	アマダ技術サービス株式会社が米国ロサンゼルス市に現地法人アマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を設立
1980年4月	株式会社園池製作所が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
1981年4月	株式会社園池製作所が米国ラ・ミラダ市にユー・エス・ソノイケ社を設立、NC付タレットパンチプレスの現地生産を開始
1981年7月	ワシノ機械株式会社が株式会社淀川プレス製作所を吸収合併することにより、同社株式の27.2%を取得
1982年1月	イタリア ミラノ市に現地法人アマダ・イタリア社〔連結子会社〕を設立
1983年1月	アマダ技術サービス株式会社が株式会社アマダメトレックスに商号変更
1984年9月	中華民国三重市に現地法人天田股份有限公司〔連結子会社〕を設立
1985年7月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第二部に指定上場
1986年9月	プロメカム・シッソン・レーマン社(フランス)を買収し、アマダ・エス・エー社(現アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社)〔連結子会社〕を発足
1986年12月	オーストリア テルニッツ市に現地法人アマダ・オーストリア社〔連結子会社〕を設立
1987年5月	カナダ グランビー市に現地法人アマダ・プロメカム・カナダ社(現アマダ・カナダ社)〔連結子会社〕を設立
1987年9月	株式会社園池製作所が静岡県富士宮市に富士宮工場を建設
1987年11月	米国ブエナパーク市に現地法人アマダ・カッティング・テクノロジーズ社を設立
1988年3月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
1989年4月	株式会社園池製作所が株式会社アマダソノイケに商号変更
1989年4月	ワシノ機械株式会社が株式会社アマダワシノに商号変更
1989年6月	シンガポールに現地法人アマダ・シンガポール社〔連結子会社〕を設立
1992年4月	ソフト工房棟、研修棟「フォーラム246」を新設
1992年11月	アマダマシンツールプラザ第1を新設
1993年3月	中華人民共和国北京市に合弁会社北京天田机床模具有限公司〔連結子会社〕を設立
1994年9月	香港に現地法人天田香港有限公司〔連結子会社〕を設立

1994年12月	中華人民共和国連雲港市に合併会社天田（連雲港）有限公司〔連結子会社〕を設立
1995年6月	タイ サムトプラカーン市に現地法人アマダ(タイランド)社〔連結子会社〕を設立
1996年3月	マレーシア クアラルンプール市に現地法人アマダ(マレーシア)社〔連結子会社〕を設立
1996年3月	中華人民共和国上海市に合併会社上海天田冲剪有限公司（現天田（上海）机床有限公司）を設立
1996年6月	中華人民共和国上海市に現地法人天田国際工貿（上海）有限公司〔連結子会社〕を設立
1998年3月	大韓民国安山市の当社販売代理店であるカンコク・アマダ社(現アマダ・コリア社)〔連結子会社〕の全株式を取得し、販売子会社として発足
1998年9月	オーストラリア シドニー市に現地法人アマダ・オセアニア社〔連結子会社〕を設立
2000年3月	インド マドラス市に現地法人アマダ(インド)社〔連結子会社〕を設立
2000年4月	当社が株式会社アマダメトレックスを吸収合併
2000年4月	株式会社アマダソノイケが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシニックスに商号変更
2001年4月	中華人民共和国深圳市に現地法人天田国際貿易（深圳）有限公司〔連結子会社〕を設立
2001年7月	アマダ・アメリカ社(旧商号ユー・エス・アマダ社)がアマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を吸収合併
2003年10月	当社が株式会社アマダマシニックスを吸収合併
2005年1月	アマダ・アメリカ社がアマダ・エムエフジー・アメリカ社(旧商号ユー・エス・ソノイケ社)を吸収合併
2007年1月	アマダ・アメリカ社が、アマダ・ノース・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更するとともに、事業部門を分割して新たにアマダ・アメリカ社〔連結子会社〕を設立し、持株会社化
2007年3月	富士宮事業所に開発センター及びレーザ専用工場を竣工
2008年4月	トルコ イスタンブール市にアマダ・トルコ社〔連結子会社〕を設立
2008年10月	米国 シャンパーグ市にシャンパーグ・ソリューションセンターを開設
2009年7月	イタリアのコンピュテス社（現アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社）〔連結子会社〕を買収し、子会社化
2009年9月	ドイツ ハーン市にアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社〔連結子会社〕を設立
2009年10月	株式会社アマダカuttingが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシンツール〔連結子会社〕に商号変更
2009年10月	ベトナム ハノイ市にアマダ・ベトナム社〔連結子会社〕を設立
2009年10月	ドイツ ハーン市にハーン・ソリューションセンターを開設
2010年1月	アマダ・カutting・テクノロジーズ社がアマダワシノ・アメリカ社を吸収合併し、アマダ・マシンツール・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更
2011年1月	シンガポールに現地法人アマダ・アジア社〔連結子会社〕を設立
2011年2月	上海天田冲剪有限公司が天田（上海）机床有限公司〔連結子会社〕に商号変更
2011年8月	ブラジル パルエリ市にアマダ・ブラジル社〔連結子会社〕を設立
2011年10月	岐阜県土岐市に土岐事業所を開設
2012年2月	スイス ブファンゲン市の現地機械商社を買収し、アマダ・スイス社〔連結子会社〕を発足
2012年4月	中華人民共和国上海市に天田（中国）有限公司〔連結子会社〕を設立
2013年3月	株式の公開買付けによりミヤチテクノス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場銘柄・現株式会社アマダミヤチ）を連結子会社化
2015年4月	持株会社制への移行に伴い当社が商号を株式会社アマダホールディングスに変更 当社から板金機械販売・サービス事業を株式会社アマダ〔連結子会社〕、板金機械開発・製造事業を株式会社アマダエンジニアリング〔連結子会社〕、切削ブレード開発・製造事業を株式会社アマダマシンツール〔連結子会社〕にそれぞれ吸収分割
2016年8月	タイ サムトプラカーン市にアマダ・アジア・パシフィック社〔連結子会社〕を設立
2016年12月	旧アマダ（タイランド）社とアマダ・マシンツール（タイランド）社の新設合併によりアマダ（タイランド）社を発足
2017年10月	株式会社アマダマシンツールが三和ダイヤ工販株式会社（現株式会社アマダサンワダイヤ）を買収し、同社を連結子会社化
2018年7月	当社が、米国のMarvel Manufacturing Company, Inc.及びその子会社 Marvel Real Estate Co., LLCを買収し、連結子会社化。同年9月にAmada Marvel, Inc.（アマダ・マーベル社）に商号変更
2018年10月	当社が、株式会社名村造船所と締結した株式譲渡契約に基づき、同社の子会社であるオリイメック株式会社（現株式会社アマダオリイ）の全株式を取得、連結子会社化

3 【事業の内容】

(1) 企業集団において営まれている主な事業の内容

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社95社及び関連会社5社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業内容としており、主要な商品等は次のとおりであります。

(イ) 金属加工機械事業

- ・ 板金商品(レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア等)
- ・ 微細溶接商品(精密レーザ機器・抵抗溶接機器等)

(ロ) 金属工作機械事業

- ・ 切削商品(金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)
- ・ プレス商品(メカニカルプレス、プレス加工自動化機械装置)
- ・ 工作機械(研削盤等)

(ハ) その他

- ・ 不動産の賃貸等

(2) 各事業を構成している当社又は子会社、関連会社の当該事業における位置づけ(2019年3月31日現在)

(イ) 金属加工機械事業

金属加工機械事業は、当社及び以下の主な子会社、関連会社で構成されております。

(a) 国内

株式会社アマダ(連結子会社)は、板金商品の開発・製造・販売・サービスを行っております。

株式会社アマダミヤチ(連結子会社)は、精密レーザ機器・抵抗溶接機器等の開発・製造・販売・サービスを行っております。

株式会社アマダオートメーションシステムズ(連結子会社)は、板金商品の周辺装置等の製造等を行っております。

株式会社アマダテクニカルサービス(連結子会社)は、板金商品のサービス等を行っております。

株式会社アマダツールプレジジョン(連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕及びプレスブレーキ用の金型の製造を行っております。

(b) 北米

アマダ・ノース・アメリカ社(米国：連結子会社)は、北米地域における現地法人の統括機能を有する持株会社であります。

アマダ・アメリカ社(米国：連結子会社)は、当社で製造した板金商品等を北米市場へ販売するとともに、自ら板金商品を製造し、主に北米市場へ商品を供給しております。

アマダ・カナダ社(カナダ：連結子会社)は、板金商品等をカナダ市場へ、アマダ・メキシコ社(メキシコ：連結子会社)は板金商品等をメキシコ市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ツール・アメリカ社(米国：連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕用の金型の製造を行っております。

アマダ・キャピタル社(米国：連結子会社)は、主にアマダ・アメリカ社が取り扱う商品の顧客に対するファイナンス及び当社グループ商品のリースを行っております。

アマダミヤチ・アメリカ社(米国：連結子会社)は、主に自社で製造した微細溶接商品を北米市場へ販売しております。

(c) 欧州

アマダ・ユー・ケー社(英国：連結子会社)は、板金商品等を英国市場等へ、ドイツ・アマダ社(ドイツ：連結子会社)は、板金商品等をドイツを中心とした欧州市場へ、アマダ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等をフランスを中心とした欧州市場へ、また、アマダ・イタリア社(イタリア：連結子会社)は、板金商品等をイタリアを中心とした欧州市場へ、アマダ・スウェーデン社(スウェーデン：連結子会社)は板金商品等をスウェーデン市場へ、アマダ・ロシア社(ロシア：連結子会社)は板金商品等をロシア市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等を製造し、欧州市場へ商品を提供するとともに、欧州地域の現地法人を統括しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、プレスブレーキ用金型を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社(イタリア：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

ケルドマン社(フィンランド：持分法適用の関連会社)は、欧州市場において板金商品の周辺装置等の製造、サービス等を行っております。

(d) アジア

天田(中国)有限公司(中国：連結子会社)は中国の現地法人を統括しております。また、アマダ・アジア・パシフィック社(タイ：連結子会社)は、ASEAN地域の現地法人の統括機能を有する持株会社であります。

天田香港有限公司(中国：連結子会社)は、板金商品等の中国市場への販売を行っております。

北京天田機床模具有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華北地区を中心とした中国市場へ、天田国際工貿(上海)有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華東地区を中心とした中国市場へ、天田国際貿易(深圳)有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華南地区を中心とした中国市場へ、天田股份有限公司(台湾：連結子会社)は板金商品等を台湾市場へ、アマダ・コリア社(韓国：連結子会社)は板金商品等を韓国市場へ、アマダ(タイランド)社(タイ：連結子会社)は板金商品等をタイ市場へ、アマダ(マレーシア)社(マレーシア：連結子会社)は板金商品等をマレーシア市場へ、アマダ・シンガポール社(シンガポール：連結子会社)は板金商品等をシンガポール市場へ、アマダ(インド)社(インド：連結子会社)は板金商品等をインド市場へ、アマダ・マシナリー・インドネシア社(インドネシア：連結子会社)は板金商品をインドネシア市場へ、それぞれ販売しております。

天田(上海)機床有限公司(中国：連結子会社)は、板金商品及び金型の製造を行っております。

アマダソフト(インド)社(インド：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

(e) その他の地域

アマダ・ブラジル社(ブラジル：連結子会社)は板金商品等をブラジル市場へ、アマダ・オセアニア社(オーストラリア：連結子会社)は板金商品等をオセアニア市場へ、それぞれ販売しております。

(ロ)金属工作機械事業

金属工作機械事業は、当社及び以下の主な子会社、関連会社で構成されております。

(a) 国内

株式会社アマダマシンツール(連結子会社)は、金属工作機械(切削商品、プレス及び工作機械)の開発、製造、販売、サービス等を行っております。

オリイメック株式会社(連結子会社)は、プレス加工自動化機械装置等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。

株式会社ニコテック(連結子会社)は、切削商品等を製造し、流通市場へ販売しております。

株式会社アマダサンワダイヤ(連結子会社)は、切削商品等の開発、製造、販売等を行っております。

(b) 北米

アマダ・マシンツール・アメリカ社(米国:連結子会社)は、金属工作機械を北米市場へ販売しております。

アマダ・マーベル社(米国:連結子会社)は、切削商品等の開発、製造、販売等を行っております。

(c) 欧州

アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社(ドイツ:連結子会社)は、金属工作機械を欧州市場へ販売しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア:連結子会社)は、切削商品(金切帯鋸刃)を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

(d) アジア

アマダ(タイランド)社(タイ:連結子会社)は、金属工作機械をASEAN市場へ販売しております。

天田連雲港機械有限公司(中国:連結子会社)は、切削商品(金切帯鋸刃)を製造し、中国市場へ供給しております。

天田(連雲港)机床有限公司(中国:持分法適用の関連会社)は、切削商品(金切帯鋸盤)を製造し、中国市場へ供給しております。

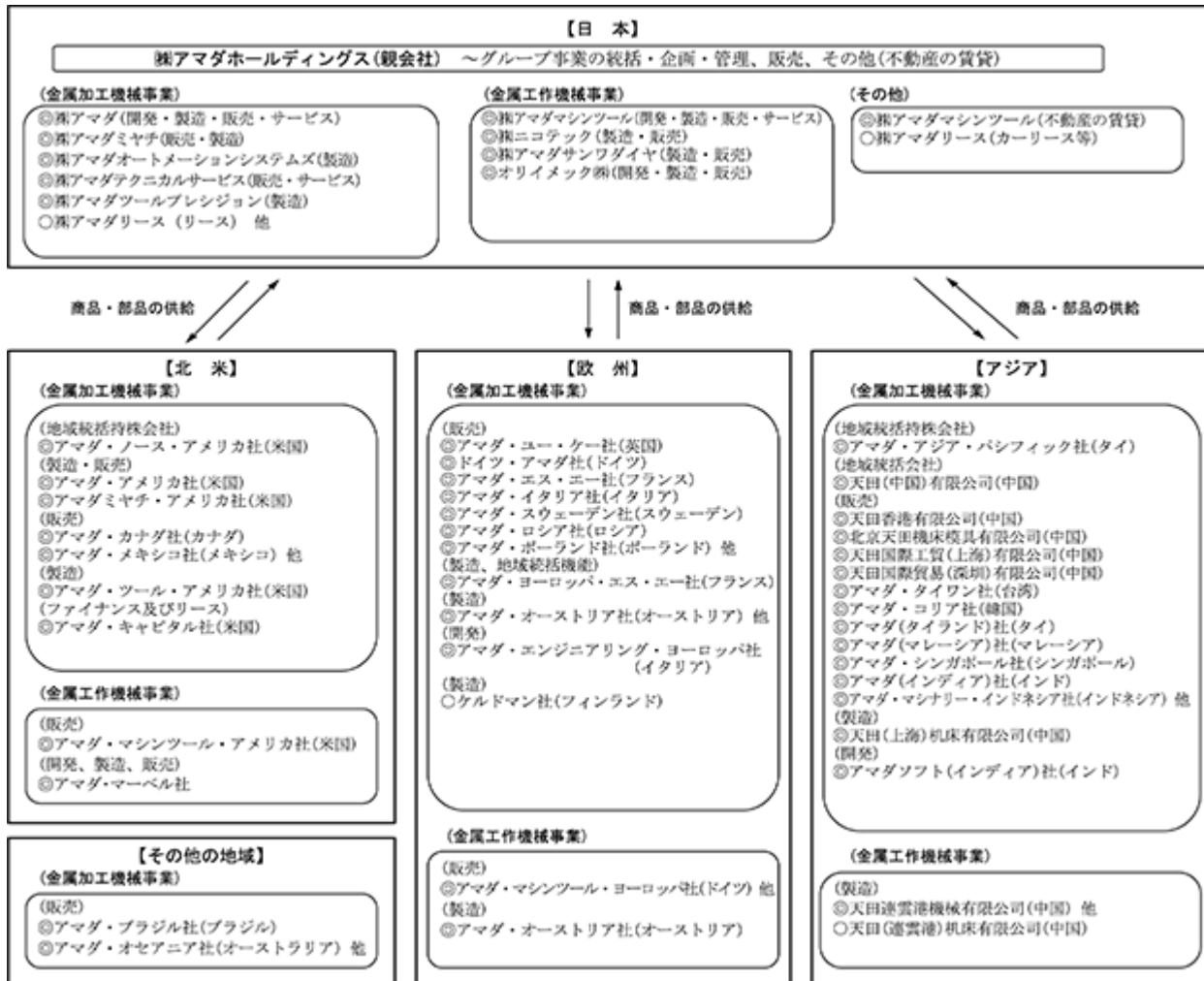
(ハ)その他

その他の事業に係る主な会社は、次のとおりであります。

不動産の賃貸に係る会社は、当社及び株式会社アマダマシンツール(連結子会社)の2社であります。当社及び株式会社アマダマシンツールは、遊休地の有効利用を目的として、ショッピングセンター等への賃貸を行っております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)



凡例：◎連結子会社 ○持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(2019年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アマダ(注1、4)	神奈川県 伊勢原市	5,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理、保守、点 検、検査	100.0		・役員兼任3名 ・当社商品及び部品の販売等 ・当社より事務所等の賃借
㈱アマダマシンツール (注5)	神奈川県 伊勢原市	400	金属工作機械器 具等の開発、製 造、販売、修理	100.0		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の販売等 ・当社より事務所・工場等の賃借
㈱アマダミヤチ	千葉県 野田市	1,606	レーザ機器・抵 抗溶接機等の開 発、製造、販売 修理	100.0		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の開発、製 造、販売等
オリイメック㈱	神奈川県 伊勢原市	1,491	プレス加工自動 化機械装置等の 開発、製造、販 売、修理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の開発、製 造、販売等
㈱ニコテック	神奈川県 伊勢原市	200	金属工作機械器 具等の製造、販 売	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の製造、販売 等
㈱アマダサンワダイヤ	奈良県 大和郡	50	金属工作機械器 具等の開発、製 造、販売	100.0		・当社商品及び部品の開発、製 造、販売等
㈱アマダオートメーション システムズ	神奈川県 伊勢原市	80	金属加工機械器 具等の製造	100.0		・当社商品及び部品の製造等 ・当社より工場等の賃借
㈱アマダツールプレジジョン	神奈川県 伊勢原市	400	金型の製造	100.0		・当社商品の金型の製造等
㈱アマダテクニカルサービ ス	神奈川県 伊勢原市	100	金属加工機械器 具等の修理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品の修理、保守業務代行
㈱アマダ物流	神奈川県 伊勢原市	100	貨物自動車運送 業	100.0 (2.8)		・当社物流業務代行
㈱富士野倶楽部	神奈川県 伊勢原市	185	ゴルフ場、研 修・飲食施設の 経営	100.0		・ゴルフ場施設、研修・飲食施設 の利用
アマダ・ノース・アメリカ 社(注1)	California, U.S.A.	千米ドル 148,450	持株・事業統括	100.0		・当社北米グループ会社の持株・ 統括
アマダ・アメリカ社 (注1、6)	California, U.S.A.	千米ドル 59,000	金属加工機械器 具等の製造、販 売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北米市場へ の販売等
アマダ・キャピタル社	California, U.S.A.	千米ドル 6,000	金属加工機械器 具等のファイナ ンス及びリース	100.0 (100.0)		・当社商品の米国市場へのリース 等
アマダ・マシンツール・ア メリカ社	Illinois, U.S.A.	千米ドル 4,220	金属工作機械器 具等の販売、修 理	100.0 (5.3)		・当社商品の北米市場への販売等
アマダ・ツール・アメリカ 社	New York, U.S.A.	千米ドル 700	金型の製造	100.0 (100.0)		・当社商品の金型の製造等
アマダ・マーベル社	Wisconsin, U.S.A.	千米ドル 300	金属工作機 械器具等の 開発、製 造、販売	100.0		・当社商品の北米市場への販売等
アマダ・カナダ社	Quebec, Canada	千カナダ・ ドル 3,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のカナダ市場 への販売等
アマダ・メキシコ社	N.L., Mexico	千ペソ 9,494	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のメキシコ 市場への販売等
アマダミヤチ・アメリカ社	California, U.S.A.	千米ドル 4	レーザ機器・抵 抗溶接機等の開 発、製造、販売 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の開発、製 造、販売等
アマダ・ユー・ケー社	Worcestershire, England	千英ポンド 2,606	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等
ドイツ・アマダ社	Haan, Germany	千ユーロ 6,474	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (8.8)		・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社	Haan, Germany	千ユーロ 6,000	金属工作機械器具の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	Trembley-en-France, France	千ユーロ 28,491	金属加工機械器具等の製造	100.0		・役員兼任1名 ・当社欧州グループ会社の統括 ・当社商品の製造等
アマダ・エス・エー社	Trembley-en-France, France	千ユーロ 8,677	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (71.9)		・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・ウティアージュ社	Auffay, France	千ユーロ 42	金型の製造、販売	100.0		・当社商品の金型の製造、販売等
アマダ・イタリア社	Piacenza, Italy	千ユーロ 21,136	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (2.2)		・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社	Piacenza, Italy	千ユーロ 905	金属加工機械器具のソフトウェアの開発	100.0		・当社商品のソフトウェアの開発等
アマダ・スイス社	Pfungen, Switzerland	千スイス・フラン 20	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のスイス市場への販売等
アマダ・オーストリア社	Ternitz, Austria	千ユーロ 16,206	金切帯鋸刃及び金型の製造、販売	100.0		・当社商品の金切帯鋸刃及び金型の製造、販売等
アマダ・スウェーデン社	Alingsås, Sweden	千スウェーデン・クローネ 500	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北欧市場への販売等
アマダ・ポーランド社	Krakow, Poland	千ポーランド・ズウォティ 5,000	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のポーランド市場への販売等
アマダ・ロシア社	Moscow, Russia	千ロシア・ルーブル 7,300	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のロシア市場への販売等
アマダ・トルコ社	Istanbul, Turkey	千トルコ・リラ 6,000	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0		・当社商品及び部品のトルコ市場への販売等
天田股份有限公司	中華民国 桃園縣	千ニュー台湾ドル 82,670	金属加工機械器具等の販売、修理	75.0 (7.6)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の台湾市場への販売等
天田(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	3,000	中国現地法人の統括	100.0		・役員兼任1名 ・当社中国グループ会社の統括
天田香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	712	金属加工機械器具等の販売及び投資持株	96.0 (16.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等
北京天田機床模具有限公司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 800	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (81.5)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等
天田連雲港機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省	796	金切帯鋸刃の製造	100.0 (80.0)		・当社商品の金切帯鋸刃等の製造等
天田(連雲港)机床工具有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 5,880	金切帯鋸刃の製造	100.0 (100.0)		・当社商品の金切帯鋸刃等の製造等
天田国際工貿(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 500	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等
天田国際貿易(深圳)有限公司	中華人民共和国 広東省	千米ドル 300	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等
天田(上海)机床有限公司	中華人民共和国 上海市	4,094	金属加工機械器具等の製造	100.0		・当社商品及び部品の製造等
アマダ・コリア社	Inchon, Korea	百万韓国ウォン 22,200	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0		・当社商品及び部品の韓国市場への販売等
アマダ・シンガポール社	Singapore	千シンガポール・ドル 400	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のシンガポール市場への販売等
アマダ・アジア・パシフィック社	Samutprakarn, Thailand	千タイ・バーツ 550,850	持株・事業統括	100.0 (22.5)		・当社アセアングループ会社の持株・統括

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ(タイランド)社	Samutprakarn, Thailand	千タイ・ パーツ 476,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品のタイ市場へ の販売等
アマダ(マレーシア)社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千マレーシ ア・リン ギット 1,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のマレーシア 市場への販売等
アマダ・ベトナム社	Hanoi, Vietnam	百万ベトナム・ ドン 8,500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品のベトナム市 場への販売等
アマダ(インドア)社	Bangalore, India	千インド・ ルピー 87,210	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のインド市場 への販売等
アマダソフト(インドア)社	Chennai, India	千インド・ ルピー 6,500	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0		・当社商品であるソフトウェアの 開発
アマダ・マシナリー・イン ドネシア社	Jakarta, Indonesia	百万ルピア 8,500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品のインドネシ ア市場への販売等
アマダ・オセアニア社	New South Wales, Australia	千オースト ラリア・ド ル 6,450	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のオセアニア 市場への販売等
アマダ・ブラジル社	Barueri, Brazil	千ブラジ ル・レアル 35,600	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のブラジル市 場への販売等
その他37社						
(持分法適用関連会社) ケルドマン社	Bennäs, Finland	千ユーロ 50	金属加工機械器 具等の製造、販 売	40.0		・当社商品の周辺装置の製造
天田(連雲港)机床有限公 司	中華人民共和國 江蘇省	千人民元 16,880	金切帯鋸盤の製 造、販売	25.0		・当社金切帯鋸盤の製造等
その他2社						

(注) 1. 特定子会社は次の4社であります。

(株)アマダ、アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社

2. 議決権の所有(被所有)割合欄の下段()内数は、間接所有割合であります。

3. 当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を通じて当社グループ企業相互間で余剰資金の効率化を図っております。

4. (株)アマダについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。IFRSに基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等(1) 売上収益	181,473百万円
(2) 当期利益	11,656百万円
(3) 資本	85,666百万円
(4) 資産合計	145,041百万円

5. (株)アマダマシンツールについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。IFRSに基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等(1) 売上収益	45,701百万円
(2) 当期利益	1,633百万円
(3) 資本	24,640百万円
(4) 資産合計	33,253百万円

6. アマダ・アメリカ社については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。IFRSに基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等(1) 売上収益	49,289百万円
(2) 当期利益	2,482百万円
(3) 資本	9,850百万円
(4) 資産合計	34,762百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	7,502
金属工作機械	1,754
報告セグメント計	9,256
その他	-
合計	9,256

(注) (イ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(ロ)その他の従業員数は、セグメントを区分して表示することが困難なため、金属加工機械セグメント又は金属工作機械セグメントの従業員数に含めております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
240	43.6	17.5	7,264

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	240
金属工作機械	-
報告セグメント計	240
合計	240

(注) (イ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(ロ)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(ハ)従業員数が前連結会計年度末と比べて61名増加しておりますが、これは主に組織変更に伴うグループ子会社からの転入によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは「お客さまとともに発展する」、「事業を通じた国際社会への貢献」、「創造と挑戦を実践する人づくり」、「高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動を行う」、「人と地球環境を大切にする」という5つの経営理念の下、市場環境の変化とともに急速に多様化するユーザーニーズに迅速・的確に対応し、社内外の経営資源を戦略的・効率的に活用することにより、金属加工機械、金属工作機械及びこれらに関連するソフトウェア・情報ネットワークシステム・技術サービスの各事業分野で最高のソリューションを提供し続けることで、長期的な成長と社会に貢献できる会社づくりを進め、持続的な企業価値の向上に努めています。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、2016年9月に創業70周年を迎え、次の10年そしてその先の100年企業を見据えた改革に取り組むため、2016年度から中期経営計画「Task321」を策定しています。

「Task 321」で目指すべき3つの水準(日本基準にて策定しています。)は次のとおりです。

- ・売上高30%増加(2015年度比 4,000億円)
- ・経常利益率20%(800億円)
- ・ROE10%

(3)中長期的な会社の経営戦略

この「Task 321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や商品力の強化、新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント(SCM)構築によるさらなる収益性と効率性の向上、バランスシート改革による資本生産性の向上を図っていきます。またコーポレート・ガバナンス体制の強化をはじめ、環境活動や社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。

具体的な施策といたしましては、次のとおりであります。

成長戦略の実行(売上高30%増加)

- ・省エネ・高精度加工に対応したファイバーレーザーの商品力強化によるレーザービジネスの拡大
- ・省力化ニーズに対応するため、ロボットやソフトウェアの技術を駆使した自動化ビジネスの推進
- ・IoT技術を活用した「V-factory」によるつながる工場の実現とモノづくり改革の提唱
- ・蓄積されたノウハウの活用やM&A・アライアンスによる新素材分野をはじめとする新規市場の開拓

強固な収益体質の確立(経常利益率20%)

- ・開発・製造一体となったモノづくり改革の推進によるQCDの追求
- ・製造IoTの構築によりグローバルでの高品質なモノづくりを実現
- ・ビッグデータ解析を活用した予防保全・予知保全によるサービス品質の向上と効率化
- ・ソリューション提案営業拠点を活用した高付加価値なエンジニアリング提案による差別化戦略

資本の生産性向上による企業価値向上(ROE10%)

- ・現地生産化の推進によるリードタイム短縮や、地域SCM体制構築による棚卸資産の最適化
- ・販売金融ビジネスの再構築による売掛債権の流動化
- ・収益評価に基づく賃貸不動産、有価証券等のノンコア資産の整理・売却

ESGへの積極的な取り組み

- ・ "AMADA GREEN ACTION"に基づく環境に配慮した商品の企画と生産体制の構築
- ・ 地域社会・文化・教育・スポーツなど幅広い分野での社会貢献活動を通じて、社会に必要とされる会社を目指す
- ・ 高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動を行うためのコーポレート・ガバナンス体制の整備
- ・ 仕事の進め方から見直す「働き方改革」の推進、女性活躍を後押しする人事制度の整備

当社グループといたしましては、以上のような諸施策を着実に推進・実行することにより、中期経営計画「Task321」を達成することで、強固な体制構築とさらなる企業価値の向上を図るとともに、金属加工機械の世界トップメーカーとしての地位を不動のものとしてまいりたいと存じます。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては少子高齢化による製造現場での後継者問題や技術伝承が課題となっております。また海外におきましては、労働賃金の高騰による省力化への対応や、世界的な課題である環境問題に対応した省エネ・省資源化への取り組みが課題となっております。

このような状況の中、当社グループは社会と企業が持続的に発展していく経営を目指し、これまで培ってきたエンジニアリング力を最大限に活用し、時代のニーズに合った商品の開発・製造・販売・サービス活動を継続していくことで、社会に必要とされる企業を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点で当社グループが判断したものであり、以下の記載事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅するものではありません。当社グループでは以下のようなリスクを認識し、発生の回避や発生した場合は万全の対応を行い、リスクの最小化に努めます。

(1) 経済及び市場環境の動向について

当社グループの販売する製品は、生産設備として輸送機器・家電製品・情報通信機器・一般機械・建築資材など幅広い分野の製造工程において使用されております。その結果、特定の産業の景況変動の影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体の設備投資動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して、生産及び営業拠点を北米、欧州、アジア等の海外にも展開しており、連結売上収益に占める海外売上比率は、当連結会計年度で55.9%であります。このため、進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化、予期せぬ法規制などの変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、新商品の投入やソリューション提案型のエンジニアリングビジネスへの取組みなどにより、適正な販売価格の維持に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化による販売価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループは、主に米ドルやユーロの現地通貨建てで製品を輸出しております。このため、為替相場の変動に備えて、為替予約取引などによるリスクヘッジや海外での生産比率の向上に努めておりますが、想定以上に為替相場が変動した場合は、為替差損益の発生や製品競争力の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材調達について

当社グループは、部品や資材を複数の取引先から調達しております。これらは原材料価格や原油等のエネルギー価格の変動により、調達価格が大幅に変動する可能性があります。また業界の需給状況や調達先の事情、自然災害によって安定的な供給が困難になり、生産効率が低下することも想定されます。これらの要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは、国際標準化機構（ISO）の認証取得により、品質マネジメントシステムに基づき、万全の品質管理体制を整え、製品の設計・製造を行い欠陥の発生を抑えるように努めております。しかしながら、万が一製品に欠陥が発生した際のリコール費用や、事故につながった場合の損害賠償請求費用が加入している保険等で補えない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境問題の対応について

当社グループは、独自の環境方針のもと環境保全に資する生産体制の構築や、製品・サービスの提供に心がけ、環境負荷の低減に努めております。しかしながら各国の環境規制によっては、現在の製品の販売や部品の使用が困難になり、設計変更のための費用や研究開発費の増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループでは、新たな価値創造のために研究開発に重点をおき、そこで開発された技術やノウハウにおいては特許出願することで知的財産権の保護に努めております。しかしながら、これらの権利が第三者により侵害されることでの競争優位性の低下や、第三者から権利侵害を追及され、損害賠償請求や製品の販売差し止めを受けることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティについて

当社グループでは、事業活動に必要な顧客情報や個人情報などを保有しており、これら情報の機密保持については厳格な管理体制を構築しております。しかしながら、サイバー攻撃やコンピュータウイルスにより、不正アクセスや情報漏えいが発生した場合は、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や紛争、テロなどについて

当社グループは、生産及び営業拠点をグローバルに展開しております。それら周辺地域での地震や水害等の自然災害や紛争・テロにより甚大な被害が発生し、復旧、復興が長期化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金融市場の変動について

当社グループは、一部でキャッシュ・マネジメント・システムの導入などを行うことで有利子負債の最適化に取り組んでおりますが、大幅な金利の上昇は支払利息の増加につながります。一方で金利の低下や株式市場の変動により、保有する有価証券の利回りの低下や評価額の変動及び、制度資産の割引率への影響による退職給付費用や債務が増加することも想定されます。これらの要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材について

当社グループは、製造・開発・販売等に携わる優秀な人材を採用し育成することで、グローバルな事業活動の推進と競争力の維持向上を図っております。しかしながら、採用や育成に失敗した場合、また優秀な社員が退職または流出した場合には、競争力の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び、将来に関する仮定及び報告期間末における見積りの不確実性の要因となる事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 3．重要な会計方針 4．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

（2）経営成績

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計基準統一によるグローバル経営管理基盤の強化等を目的として、当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、IFRSという。）を適用しております。前連結会計年度の諸数値は、前連結会計年度に日本基準にて公表した数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当社グループでは、100年企業に向けた新たな一歩として、中期経営計画「Task321」を策定しております。この「Task321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント構築による、さらなる収益性と効率性の向上を目指しています。併せてバランスシート改革による資本生産性の向上を図ることで、成長性、収益性、資本の効率性を高めていくことに取り組んでいます。

当連結会計年度の経営成績は、受注高335,196百万円（前期比2.9%増）、売上収益338,175百万円（前期比12.1%増）といずれも前期を上回る実績となり、過去最高を記録しました。国内では、堅調な設備投資需要を背景に全事業・全部門で前期を上回り、加えて期中に買収によりグループ傘下に収めたオリメック株式会社（現株式会社アマダオリイ）等の新規連結も貢献し、売上収益は148,992百万円（前期比11.5%増）となりました。海外では、売上収益189,182百万円（前期比12.5%増）とすべての地域で増収となりました。中でも北米においては、板金部門の販売が引き続き好調であったことや、切削部門でのアマダ・マーベル社の新規連結等が貢献しました。

損益面につきましては、販売数量増効果に加え主力のファイバーレーザーマシン等の製造合理化に取り組んだことで、営業利益45,316百万円（前期比14.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益33,420百万円（前期比23.3%増）といずれも過去最高となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

主な事業別営業の概況

事業別売上収益の状況は、次のとおりであります。前期比較では、金属加工機械事業9.2%増、金属工作機械事業27.6%増の実績となりました。

(事業別売上収益の状況)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業	249,952	82.8	272,872	80.7	9.2
(板金部門)	(223,905)	(74.2)	(243,241)	(71.9)	(8.6)
(微細溶接部門)	(26,047)	(8.6)	(29,630)	(8.8)	(13.8)
金属工作機械事業	50,359	16.7	64,269	19.0	27.6
(切削部門)	(33,891)	(11.2)	(38,629)	(11.4)	(14.0)
(プレス部門)	(9,460)	(3.2)	(17,383)	(5.1)	(83.7)
(研削盤部門)	(7,006)	(2.3)	(8,257)	(2.5)	(17.9)
その他(注)	1,420	0.5	1,033	0.3	27.3
合 計	301,732	100.0	338,175	100.0	12.1

(注)その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等であります。

(金属加工機械事業)

金属加工機械事業におきましては、受注高は272,380百万円(前期比1.6%増)、売上収益は272,872百万円(前期比9.2%増)といずれも前連結会計年度に比べ増加しました。板金部門では、高成長が続くファイバーレーザーマシンの販売が伸長し、国内において新商品の高出力マシンを中心に販売が拡大しました。また海外においても、省人化・省力化ニーズの高い欧米を中心にファイバーレーザーマシンの販売が拡大しました。また、マシンと組み合わせることで生産工程の自動化を可能にする周辺装置やベンディング自動化商品の販売も国内外で拡大したことで、売上収益は243,241百万円(前期比8.6%増)となりました。微細溶接部門では、高い市場成長が続く電池業界向けにファイバーレーザー溶接機の販売が好調に推移し、高い市場占有率を誇る抵抗溶接機も自動車電装品関連向けに堅調に販売が拡大したことで、売上収益は29,630百万円(前期比13.8%増)となりました。営業利益はファイバーレーザー商品の原価低減推進等の製造合理化によるコスト削減に取り組んだことで、35,691百万円(前期比11.6%増)となりました。

金属加工機械事業につきまして、当連結会計年度に行った主な活動については以下のとおりであります。

薄板から厚板まで全加工領域における高速安定加工を実現するファイバーレーザーマシン「ENSIS-3015AJ(6kW・9kW)」を新発売

平板とパイプ(形鋼)を1台で切断加工ができるファイバーレーザーマシン「ENSIS-3015RI」を新発売
世界初の「LBCテクノロジー」を搭載したファイバーレーザーマシン「VENTIS-3015AJ」をドイツで開催されたEuroBLECH2018で参考出展し、MM賞を受賞

IoT技術によりマシンの見える化を図るWebアプリケーションである「My V-factory」、お客様のマシンの障害回避や運用改善等を支援する「IoTサポート」から構成される「V-factory」の本格展開を開始
メキシコに「モンテレイテクニカルセンター」をオープンし、地域密着型の提案・サービス活動を開始
韓国に「仁川テクニカルセンター」をオープンし、韓国でのエンジニアリング提案を強化

静岡県富士宮事業所におけるモジュール工場の新設、同事業所近郊に一部のサプライヤーを集約したサテライトパークの新設、岐阜県の土岐事業所における第2板金工場の建設に着手、北米東部の供給力強化を目的とした新工場の着工

国内外での大型展示会出展(CEATEC JAPAN2018、EuroBLECH2018、JIMTOF2018、FABTECH2018等)

(金属工作機械事業)

金属工作機械事業におきましては、受注高は61,785百万円(前期比10.1%増)、売上収益は64,269百万円(前期比27.6%増)といずれも前連結会計年度に比べ増加しました。切削部門では、国内外でマシン販売が好調で、国内では旺盛な建設需要を背景に鉄構加工用途のマシンの売上が伸長しました。また、北米では第2四半期連結会計期間に子会社化した米国の老舗切削機械メーカーであるアマダ・マーベル社の業績も増収に寄与しました。第3四半期連結会計期間よりアマダ・マーベル社製マシン専用鋸刃(ブレード)の供給も開始するなど、さらなる拡販とシナジー効果の創出に取り組んでいます。プレス部門では、2018年10月より新規連結したオリイメック株式会社の業績寄与に加えて、プレス機を複数台接続するタンデム運用の提案が奏功し、自動車部品関連向けの販売が拡大しました。研削盤部門では、主力のプロファイル研削盤の販売が国内及び中国において好調、成型研削盤が欧州やASEANで好調であったことにより売上は堅調に推移しました。以上により、金属工作機械事業の営業利益は9,277百万円(前期比28.6%増)となりました。

金属工作機械事業につきまして、当連結会計年度に行った主な活動については以下のとおりであります。

プレス加工の自動化機械装置メーカーであるオリイメック株式会社の買収によるプレス機の提案力向上

独自の新技术「Dyna Guide」を搭載した超硬丸鋸盤「CM -DG」シリーズを新発売

石英ガラスやセラミックス等の硬質脆性材料を切断するダイヤモンドバンドソーマシン「DBSAW 500」を新発売、新素材加工市場へ本格進出

研削加工の無人化を可能にする多彩な機能を搭載した高精度成型研削盤「MEISTER-G3 UP」を新発売

米国の切削機械メーカー Marvel Manufacturing Company, Inc. を買収し、北米におけるバンドソー売上シェア首位に躍進

高い市場成長が見込まれる超硬ブレードを中心とした国内外での増産投資を開始

国内外での大型展示会出展(IMTS2018、MWCS2018、JIMTOF2018、METALEX2018等)

主な地域別営業の概況

地域別売上収益の状況は、国内外の別では日本11.5%増、海外12.5%増となり、海外売上比率は、前連結会計年度の55.7%から55.9%となりました。

主要地域の状況は以下のとおりであります。

(地域別売上高の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	133,605	44.3	148,992	44.1	11.5
海 外	168,126	55.7	189,182	55.9	12.5
(北米)	(56,916)	(18.9)	(67,535)	(20.0)	(18.7)
(欧州)	(58,699)	(19.5)	(63,073)	(18.6)	(7.5)
(アジア他)	(52,511)	(17.3)	(58,573)	(17.3)	(11.5)
合 計	301,732	100.0	338,175	100.0	12.1

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

(日本)

板金部門では、好調な建築需要からサッシや鉄骨、建設・建築金属向けの販売が好調に推移しました。また、微細溶接部門においても新エネルギー車用モーター、電装品等の自動車関連向けを中心に販売が拡大したことで、売上収益は148,992百万円(前期比11.5%増)となりました。

(北米)

米国では、期初に代理店を買収した東部での販売が好調に推移しました。幅広い業種において販売が拡大しましたが、特に電化製品向けや医療機器向けの販売が好調でした。カナダにおいても幅広い業種で好調であり、中でも農機具や輸送機器向けの販売が好調であったことに加え、建築関連向けの販売が拡大したことで、売上収益は67,535百万円(前期比18.7%増)となりました。

(欧州)

ブレグジットをめぐる政情不安が続く英国では設備投資の低迷による影響が一部で見られたものの、他の主要国においては、イタリアでは農機具や工作機械などの一般機械向けの販売が、フランスでは農機具や鉄道事業向けが、ドイツでは建設機械や空調設備などの建築関連向けの販売が各々堅調に推移したことで、売上収益は63,073百万円(前期比7.5%増)となりました。

(アジア他)

中国や韓国では、微細溶接部門において車載電池などの自動車関連向けの販売が増加しました。またインドでは、板金部門において鉄道や建築などの社会インフラ関連向けの販売が好調に推移したことで、売上収益は58,573百万円(前期比11.5%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

(生産実績)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	109,618	85.3	124,722	80.9
板金部門	95,819	74.6	109,936	71.3
微細溶接部門	13,799	10.7	14,786	9.6
金属工作機械事業	18,938	14.7	29,473	19.1
切削部門	13,300	10.3	18,181	11.8
プレス部門	2,640	2.1	7,544	4.9
研削盤部門	2,997	2.3	3,747	2.4
合計	128,557	100.0	154,195	100.0

(受注状況)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	268,115	82.4	66,248	86.5	272,380	81.3	65,756	81.3
板金部門	240,738	74.0	60,642	79.2	239,568	71.5	56,968	70.4
微細溶接部門	27,377	8.4	5,605	7.3	32,812	9.8	8,787	10.9
金属工作機械事業	56,092	17.2	10,352	13.5	61,785	18.4	15,129	18.7
切削部門	36,129	11.1	4,511	5.9	38,400	11.4	4,957	6.1
プレス部門	10,907	3.3	2,821	3.7	15,032	4.5	7,056	8.7
研削盤部門	9,054	2.8	3,020	3.9	8,352	2.5	3,115	3.9
その他	1,420	0.4	4	0.0	1,031	0.3	1	0.0
合計	325,628	100.0	76,604	100.0	335,196	100.0	80,887	100.0

(販売実績)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	249,952	82.8	272,872	80.7
板金部門	223,905	74.2	243,241	71.9
微細溶接部門	26,047	8.6	29,630	8.8
金属工作機械事業	50,359	16.7	64,269	19.0
切削部門	33,891	11.2	38,629	11.4
プレス部門	9,460	3.2	17,383	5.1
研削盤部門	7,006	2.3	8,257	2.5
その他	1,420	0.5	1,033	0.3
合計	301,732	100.0	338,175	100.0

(注) (イ)「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)「生産実績」につきまして、前連結会計年度までは販売価格による金額を表示しておりましたが、当連結会計年度より製造原価による金額での表示に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の金額につきましても製造原価による金額により表示しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,947百万円増加し、567,051百万円となりました。流動資産は現金及び現金同等物の減少などにより5,125百万円減少し、327,164百万円となりました。非流動資産は有形固定資産やのれんの増加などにより16,072百万円増加し、239,887百万円となりました。

負債は流動負債の増加により前連結会計年度末比3,257百万円増加し、121,654百万円となりました。また資本は7,689百万円増の445,397百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の78.1%から77.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ24,169百万円減の56,295百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は39,982百万円であり、前連結会計年度と比較し7,395百万円増加しました。これは主に税引前利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は31,189百万円であり、前連結会計年度と比較し4,021百万円支出額が増加しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は31,876百万円であり、前連結会計年度より14,434百万円支出額が増加しました。その主な要因は、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	78.1	77.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	85.0	68.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	48.6	25.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	417.8	357.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分 / 総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析については、上記「(4)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。なお、重要な資本的支出や、これらに関連した資本調達及び資金調達の予定はありません。

(6) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更は、次のとおりです。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、百万円未満を四捨五入して記載しております。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	338,220	325,891
固定資産		
有形固定資産	136,813	142,305
無形固定資産	10,736	18,917
投資その他の資産	71,399	85,423
固定資産合計	218,950	246,646
資産合計	557,170	572,538
負債の部		
流動負債	102,461	108,826
固定負債	15,845	12,536
負債合計	118,307	121,363
純資産の部		
株主資本	448,721	455,979
その他の包括利益累計額	13,051	8,111
新株予約権	2	2
非支配株主持分	3,191	3,304
純資産合計	438,863	451,174
負債純資産合計	557,170	572,538

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	300,655	338,482
売上原価	169,871	191,316
売上総利益	130,783	147,166
販売費及び一般管理費	93,183	101,872
割賦販売等未実現利益	365	232
営業利益	37,965	45,525
営業外収益	4,391	3,065
営業外費用	1,740	1,704
経常利益	40,616	46,886
特別利益	3,172	2,389
特別損失	517	526
税金等調整前当期純利益	43,271	48,749
法人税等	13,100	15,501
当期純利益	30,170	33,247
非支配株主に帰属する当期純利益	314	239
親会社株主に帰属する当期純利益	29,856	33,008

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	30,170	33,247
その他の包括利益合計	2,783	4,893
包括利益	32,954	38,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,634	37,931
非支配株主に係る包括利益	320	209

要約連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	432,626	15,829	36	3,137	419,970
当期変動額	16,095	2,777	34	54	18,892
当期末残高	448,721	13,051	2	3,191	438,863

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	448,721	13,051	2	3,191	438,863
当期変動額	7,258	4,940	-	113	12,311
当期末残高	455,979	8,111	2	3,304	451,174

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,406	40,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,950	31,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,184	31,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	744	1,090
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,984	24,003
現金及び現金同等物の期首残高	89,223	78,239
現金及び現金同等物の期末残高	78,239	54,235

要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社による株式の取得により株式会社アマダサンワダイヤ（三和ダイヤ工販株式会社より商号変更）を連結子会社を含めております。また、アマダミヤチマニューファクチャリングタイランド社は清算終了のため連結の範囲から除外しております。

2 会計方針の変更

（棚卸資産評価方法の変更）

従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用していましたが、当連結会計年度より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益はそれぞれ1,083百万円増加しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度より、当社による株式の取得等により、オリイメック株式会社及びその子会社11社、Marvel Manufacturing Company, Inc.（マーベル社）並びにアマダ・マシナリー・インドネシア社を連結子会社を含めております。なお、オリイメック株式会社は株式会社アマダオリイ、マーベル社はAmada Marvel, Inc. に商号変更をしております。

また、株式会社アマダエンジニアリング及び株式会社アマダアイリンクサービスは連結子会社である株式会社アマダとの合併により連結の範囲から除外し、株式会社アマダリースについては、株式の一部を東京センチュリー株式会社へ譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

2 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(7) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 43.初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(収益の認識)

日本基準において、国内主要連結子会社は日本基準上の割賦基準を採用しており、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしておりましたが、IFRSでは割賦販売に伴う顧客との契約に基づく取引価格に含まれる金融要素を区別し、金融要素を取り除いた取引価格を契約時に一括で収益を認識した上で、金利相当部分は顧客との契約期間に基づき、収益を認識しております。

この影響により、IFRSでは日本基準と比較し、売上収益が403百万円、割賦販売等未実現利益が232百万円それぞれ減少しております。

(有形固定資産)

日本基準では2017年3月31日以前の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主に定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。また、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。

この影響により、IFRSでは日本基準と比較し、売上原価並びに販売費及び一般管理費が853百万円増加しております。

(のれん)

日本基準においては、のれんの償却を行っておりますが、IFRSではのれんの償却を行っておりません。

この影響により、IFRSでは日本基準と比較し、販売費及び一般管理費が250百万円減少しております。

(退職給付に係る費用)

日本基準においては、数理計算上の差異を発生時にその他の包括利益にて認識し、従業員の平均残存勤務期間内の年数で純損益へ振り替えておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益で認識し、即時に利益剰余金へ振り替えております。また、退職給付制度債務の計算について、IFRSの規定に基づいて再計算を行っており、その結果生じた差異については、利益剰余金に計上されております。

この影響により、IFRSでは日本基準と比較し、売上原価並びに販売費及び一般管理費が193百万円増加しております。

(金融商品)

日本基準における其他有価証券について、IFRSにおいては、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類し、評価差額についても純損益として認識しているものがあります。また、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定し、売却損益についてその他の包括利益として認識している資本性金融資産があります。

さらに、非上場株式について、日本基準では取得原価により計上しておりましたが、IFRSでは公正価値にて測定しております。また、日本基準においてリース販売により生じた売上債権を早期回収したことに伴う割賦販売未実現利益の戻入額を特別利益として計上しておりますが、IFRSでは顧客との取引契約時に一括して収益を認識するため、当該実現益は認識しておりません。

この影響により、IFRSでは日本基準と比較し、金融収益が878百万円、金融費用が784百万円それぞれ減少しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、技術部門を中心に国内外の研究開発拠点において、マシン、ソフト、周辺装置等の新商品開発並びに未来志向型の基礎・応用研究を行っております。

商品開発におきましては、「品質の向上」、「コストの低減」及び「リードタイムの短縮」の追求を基本としており、その推進強化を図るため、開発におけるフロントローディング化を促進しております。さらにすべての開発商品に対し「省エネルギー」、「省資源」、「再資源化」、「使用時の環境への配慮」等の環境に関する項目について、製品アセスメントを行っております。

当連結会計年度におきましては、市場創造のための技術開発の推進や、市場競争力のある商品の早期市場投入のため、開発の効率化・スピード化を図りながら7,172百万円の研究開発費を投下しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資総額は17,073百万円であり、セグメントごとでは、金属加工機械事業においては14,686百万円、金属工作機械事業においては1,775百万円、各セグメントに配分していない全社資産については610百万円の設備投資を行ないました。また、設備投資額には、有形固定資産の他、無形資産への投資額を含んでおります。

設備投資等の主なものは次のとおりであります。

- (1) 富士宮事業所における生産能力の増強及び設備更新
- (2) 伊勢原事業所における金型製造設備の更新・導入
- (3) 米国における東部ハイポイント工場の建設及び西部ブレア工場の生産能力増強

(注)「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	貸与資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (神奈川県伊勢原市)	金属加工機 械・金属工 作機械	展示場、 研究開発及び その他設備	17,865	367	10,903 (174) <3> [1]	-	7,745	1,056	37,937	206
		金型生産設備	110	827	-	-	5	62	1,005	25
富士宮事業所 (静岡県富士宮市)	金属加工機械	金属加工機械 生産設備及び 開発センター	7,675	121	2,621 (455)	-	30	123	10,572	9
土岐事業所 (岐阜県土岐市)	金属加工機 械・金属工 作機械	金型及び金属 工作機械 生産設備	5,584	4,789	3,023 (156)	-	130	136	13,664	-
小野工場 (兵庫県小野市)	金属工作機械	帯鋸刃 生産設備	1,239	90	944 (55)	-	40	25	2,340	-
福島工場 (福島県二本松市)	金属加工機械	金属加工機械 生産設備	2,073	635	227 (41)	-	2	32	2,971	-
販売拠点等 (大阪府東大阪市 他)	金属加工機 械・金属工 作機械	販売用設備	2,074	126	1,868 (26)	-	0	200	4,269	-
福利厚生用設備 (神奈川県大磯町 他)	金属加工機械	福利厚生用 設備	6,453	26	3,270 (522)	-	-	323	10,074	-
小田原シテイモ ール等 (神奈川県小田原市)	その他	賃貸用資産	-	-	-	8,162	-	-	8,162	-

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)アマダ	本社、販売拠点等 (神奈川県伊勢原市他)	金属加工機械	販売用設備	84	3,874	-	304	355	4,618	2,340
(株)アマダマシンツール	土岐事業所等 (岐阜県土岐市他)	金属工作機械	金属工作機械 生産設備	73	996	-	22	72	1,163	583
(株)アマダミヤチ	本社、野田工場等 (千葉県野田市他)	金属加工機械	金属加工機械 生産設備	399	19	296 (8)	214	590	1,520	279
オリイメック(株)	本社、鈴川事業所等 (神奈川県伊勢原市他)	金属工作機械	金属工作機械 生産設備	366	82	1,086 (12)	-	54	1,590	242

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
アマダ・ノース・アメリカ社	本社及び工場 (米国)	金属加工機械	展示場及び 板金機械生産設備他	6,689	665	3,029 (257)	604	2,366	13,355	826
アマダミヤチアメリカ社	本社 (米国)	"	生産設備等	862	115	500 (66)	19	33	1,531	168
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	本社及び工場 (フランス)	"	板金機械 生産設備	1,881	1,160	794 (166)	30	295	4,162	338
ドイツ・アマダ社	本社 (ドイツ)	金属加工機械	展示場及び その他設備	3,701	126	801 (97)	71	170	4,872	257
アマダ・イタリア社	本社 (イタリア)	金属加工機械	展示場及び その他設備	939	40	249 (15)	8	55	1,293	124
アマダ・オーストリア社	本社及び工場 (オーストリア)	金属加工機械・金属工作機械	鋸刃金型 生産設備	494	775	61 (39)	5	38	1,376	144
天田(上海)机床有限公司	本社 (中国)	金属加工機械	板金機械 生産設備他	2,901	284	-	-	393	3,579	99
アマダ・タイランド社	本社 (タイ)	金属加工機械・金属工作機械	展示場及び その他設備	879	3	747 (41)	20	283	1,934	105
アマダ(インド)社	本社 (インド)	金属加工機械	展示場及び その他設備	690	382	248 (32)	-	44	1,365	153
アマダ・タイワン社	本社 (台湾)	"	展示場及び その他設備	560	14	814 (11)	-	49	1,439	104
アマダ・ 코리아社	本社 (韓国)	"	展示場及び その他設備	1,030	-	754 (6)	-	67	1,852	28

- (注) (イ)帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- (ロ)上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
- (ハ)上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備面積であります。
- (ニ)貸与資産のうち主なものは、土地 8,098百万円(面積136千㎡)であります。
- (ホ)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、無形資産(ソフトウェアを除く)の合計であります。
- (ヘ)当社の事業所、工場、販売拠点等の設備は全て国内子会社に貸与しております。
- (ト)土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
- (チ)アマダ・ノース・アメリカ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・アメリカ社、アマダ・キャピタル社、アマダ・ツール・アメリカ社及びアマダ・メキシコ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予 定年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	土岐事業所 (岐阜県土岐 市)	金属加 工機械	ベンディングマ シン及び周辺装置 の生産工場	7,550	75	自己資金	2019年 2月	2020年 1月	生産性 向上
提出 会社	富士宮事業所 (静岡県富士 宮市)	金属加 工機械	レーザ加工機の 基幹モジュール生 産工場 板金加工機の制 御盤や大型部品の 組み立て工場	9,190	10	自己資金	2019年 3月	2020年 1月	生産性 向上
アマ ダ・ア メリカ 社	北米東部工場 (ノースカロ ライナ州)	金属加 工機械	ベンディングマ シンの生産工場及 びテクニカルセン ター	7,380	1,850	増資資金 及び自己 資金	2018年 6月	2019年 12月	生産性 向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記する設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	368,115,217	368,115,217	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	368,115,217	368,115,217		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2010年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8名 当社の執行役員 7名 当社の使用人 515名 当社子会社の取締役 12名 当社子会社の執行役員 7名 当社子会社の使用人 147名
新株予約権の数(個)	19(注)イ
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 19,000(注)ロ
新株予約権の行使時の払込金額(円)	605(注)ハ
新株予約権の行使期間	(注)ニ
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 605 資本組入額 303
新株予約権の行使の条件	(注)ホ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)ヘ

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2019年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)(イ)新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

(注)(ロ)当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行うときは、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で

行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他目的となる株式の数の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める株式の数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

- (ハ) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額（以下「行使価額」と言う。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

- (ニ) 新株予約権の行使期間は、取締役会の発行決議において2012年9月1日から2022年8月31日までと定めました。新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）との契約により、100個は2012年9月1日から2020年8月5日まで、2,400個は2012年9月1日から2017年8月31日までと定めております。

- (ホ) 新株予約権の行使の条件

- 新株予約権者が、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った場合には、新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
- 各新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。
- 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- その他の権利行使の条件は、2010年6月29日開催の当社定時株主総会決議及び2010年8月5日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- (ヘ) 当社が合併（当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割又は新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）若しくは株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。
- 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

- g. 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- h. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年6月30日	10,000	386,502		54,768		163,199
2015年11月30日	8,386	378,115		54,768		163,199
2019年3月29日	10,000	368,115		54,768		163,199

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		117	46	500	608	33	32,553	33,857	
所有株式数 (単元)		1,612,578	208,679	131,308	1,224,248	298	498,957	3,676,068	508,417
所有株式数 の割合(%)		43.87	5.68	3.57	33.30	0.01	13.57	100.00	

(注) (イ) 当社は自己株式を11,503,611株保有しておりますが、このうち115,036単元(11,503,600株)は「個人その他」の欄に、11株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(ロ) 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ32単元(3,200株)及び39株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	54,883	15.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	41,560	11.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	12,321	3.46
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	2.79
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	8,291	2.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,500	2.10
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,426	1.80
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	6,098	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,061	1.70
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	5,756	1.61
計	-	158,835	44.54

(注) (イ) 当社は、自己株式を11,503千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当事業年度中において、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行ほか2名	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2019年 3月15日	28,846	7.63
三井住友信託銀行株式会社ほか1名	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2019年 3月29日	28,504	7.74
野村證券株式会社ほか1名	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2019年 3月29日	30,078	8.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,503,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 356,103,200	3,561,032	
単元未満株式	普通株式 508,417		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	368,115,217		
総株主の議決権		3,561,032	

(注) (イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダホールディングス	神奈川県伊勢原市石田200	11,503,600	-	11,503,600	3.13
計		11,503,600	-	11,503,600	3.13

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2018年11月14日)での決議状況 (取得期間2018年11月15日～2019年3月15日)	10,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,194,600	9,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	805,400	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.1	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.1	0.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,683	4
当期間における取得自己株式	292	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	10,090	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し)	422	0	0	0
保有自己株式数	11,503,611	-	11,503,903	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は買増し、若しくは新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、継続的な成長のための強固な経営基盤を構築し、企業価値の最大化を図っていく方針であります。このために、財務の健全性を維持しながら資本の効率性を高めていくことが重要だと考えております。中期経営計画「Task321」では成長性と収益性を高めていくとともに、資本の生産性向上を図り、ROE10%の達成を目指しております。

剰余金の配当につきましては、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、適正な利益配分を継続的に実施することを基本とし、配当性向50%程度を目安に安定的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき46円（中間配当金21円、期末配当金25円）といたしました。

なお、当社は取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主総会決議により決定する期末配当と併せ、年2回の配当を基本としております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月14日 取締役会決議	7,681	21.00
2019年6月26日 定時株主総会決議	8,915	25.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動が極めて重要であると考えており、経営及び業務の全般にわたり、透明性の確保と法令遵守の徹底を基本とし、次の考え方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (イ) 株主の権利・平等性を確保するよう努めます。
- (ロ) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (ハ) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (ニ) 株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、取締役会の役割・責務を適切に果たすよう努めます。
- (ホ) 株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用し、取締役会及び監査役会のほか、業務執行に関わる重要課題の諮問機関として経営会議を設置しております。また、執行機関と監督機関の分離の明確化と業務執行の機動性を高めるため、執行役員制度を採用しております。

(a) 取締役会

取締役会は、代表取締役会長兼CEOの岡本満夫が議長を務めております。その他メンバーは、代表取締役社長 磯部任、専務取締役 柴田耕太郎、取締役 工藤秀一、取締役 三輪和彦、社外取締役 間塚道義、社外取締役 千野俊猛、社外取締役 三好秀和の取締役8名（うち社外取締役3名）で構成されております。取締役会は、法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を監督する機関として位置付けられており、必要に応じて取締役会を開催し、迅速かつ柔軟に経営判断できる体制となっております。

(b) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役 重田孝哉、監査役 伊藤克英、社外監査役 竹之内明、社外監査役 西浦清二の監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。当社の監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、業務及び財産の状況の調査等により経営状況を把握するとともに、重要書類等を閲覧するなどして、企業統治についての監視を行っております。

(c) 経営会議

経営会議は、代表取締役会長 岡本満夫、代表取締役社長 磯部任、専務取締役 柴田耕太郎、取締役 工藤秀一、取締役 三輪和彦、監査役 重田孝哉、監査役 伊藤克英及び当社並びに主要子会社の執行役員又はこれに準ずる者で構成されております。経営会議は、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため適時に開催しております。当該会議においては、業務執行に関する重要事項の審議を行うとともに、絞り込んだテーマについて時間をかけて議論を行うこととしております。

(d) 内部監査部門

内部監査部門は、監査室長 鈴木鉄也ほかその他構成メンバーにより、内部統制システムの整備・運用並びにコンプライアンス状況の監査を担当しております。

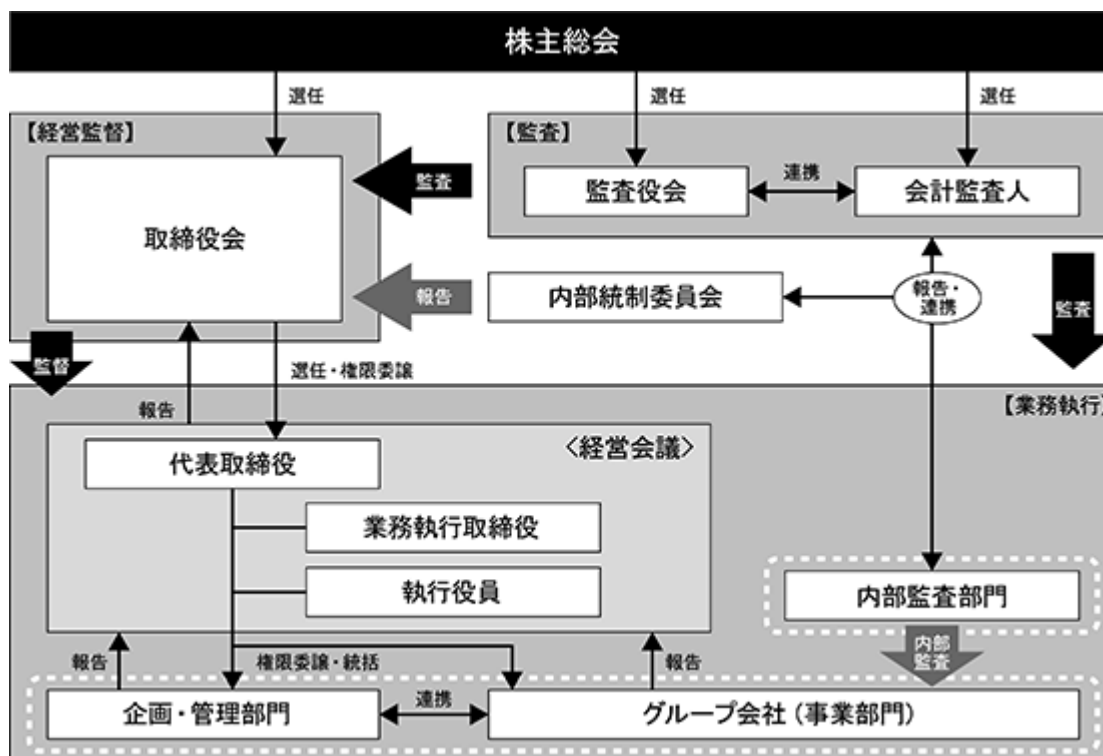
(e) 内部統制委員会

内部統制委員会は、取締役 工藤秀一を委員長とし、取締役 三輪和彦をはじめとするその他委員により構成されております。内部統制システムの維持・向上、法令違反等によるリスクの回避を目的として、リスク管理とコンプライアンスの推進を行うものとし、取締役会はその運用状況を監督することとしております。

(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は上記の通り、当社グループが持続的に成長し、当社の長期的な企業価値を向上させ、もって株主の皆様は当社の株式を長期的に保有していただくことを可能とするため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現することを目的として本体制を採用しております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

(イ) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

- (a) 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- () 取締役会は、法令、定款で定められた事項のほか、「取締役会規程」に基づき経営に関する一定の重要な事項について決定し、職務執行の監督を行う。
 - () 取締役会の少数精鋭化による意思決定の迅速化と、執行機関の分離による業務執行機能の充実を図るため執行役員制度を採用する。社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を取締役会、社長、監査役各々の求めに応じ、報告する。
 - () 経営会議及び各種専門委員会では、取締役会付議事項となる重要案件を事前協議し、取締役会の意思決定を支援するとともに取締役会から権限委譲された案件を審議する。
- (b) 当社グループの取締役等の職務執行の報告に関する体制及びその他の業務の適正を確保するための体制
- () 当社グループは、「アマダグループ経営理念」「アマダグループ行動規範」を制定し、グループ全体の基本原則とする。
 - () 当社グループは子会社を含む経営上の重要事項については、「取締役会規程」に基づき取締役会の承認又は取締役会への報告を求めるとともに、子会社から事業計画等に関する報告を定期的を受け、子会社の業務の適正性を確認する。
 - () 当社グループ会社の管理については、「国内関係会社職務権限規程」及び「海外系列会社運営管理規程」に基づき、管理部署、管理責任者を明確にし、業務の適正を確保する。
 - () 内部監査部門は、各部門及び当社グループ会社の業務執行状況、コンプライアンス（法令・社内規程遵守）体制等について監査を実施し、監視と業務改善の助言を行うとともに、その結果を取締役会、社長及び内部統制委員会に報告する。

- (c) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- () 監査役会がその職務を補助する使用人を求めた場合は、監査役の職務が実効的に行われるように使用人を配置する。また、その使用人の人事は、代表取締役と監査役が協議の上決定する。
 - () 監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、同使用人の任命及び異動は監査役の同意を必要とし、人事評価については監査役の意見を十分に尊重する。
 - () 監査役会には事務局を設置する。監査役会事務局は、議事録の作成及び保存・管理を行う。
- (d) 当社グループの取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- () 当社グループの取締役及び執行役員並びに使用人（以下「役員・使用人」という。）は、当社グループに重大な影響を及ぼす事実が発生し又は発生するおそれがあるときは、直ちに監査役に報告する。また、役員・使用人は、監査役の要請に応じて、必要な報告をし、情報を提供する。
 - () 役員・使用人が監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない体制を確保する。
- (e) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役が職務を執行するうえで必要な費用については、監査役の監査計画に応じてあらかじめ予算化し、調査を含む監査上の理由で緊急又は臨時に支出した費用について前払い又は事後に償還するものとする。
- (f) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。
 - () 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。
- (ロ) 当社グループの内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況
- (a) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社の取締役は、当社グループにおけるコンプライアンスの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、当社グループの各社の活動に組み込むことによりコンプライアンス体制を推進する。併せて、コンプライアンスに関する教育を実施するとともに、コンプライアンス違反発生時の対応に関する手順を明確化し、これを当社グループの各社に周知する。これらのコンプライアンス体制の構築及び運用状況については、当社グループの内部監査部門が内部監査を実施する。
- また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。
- (i) アマダグループ共通規範
- 業務の遂行にあたり法令、定款の遵守を常に意識するよう「アマダグループ経営理念」及び「アマダグループ行動規範」等を定め、その周知徹底を図る。
- () 内部統制委員会
- 内部統制システムの維持、向上及びコンプライアンス体制の整備を図る。
- (b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 株主総会、取締役会、専門委員会等重要な会議の議事録並びに、その他取締役の執行に係る情報は、法令並びに社内規程・規則に基づき、適切に保存及び管理し、取締役及び監査役が、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- (c) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 内部統制委員会は、不正行為及びコンプライアンス関連のリスク情報についての一元管理並びに、緊急事態の発生を漏れなく報告させる目的にて、「不正行為及びリスク情報」に関する調査・解明・伝達ルート of 規程を定め当社グループ各社に周知する。
- () 当社は、緊急事態が発生した場合、直ちに内部統制委員会の委員長から取締役会及び社長、監査役に報告のうえ、緊急対応会議を招集し、解決を図る体制を構築する。
- () 個々のリスク管理については、それぞれのリスクを担当する役員又は部門の長を委員として選任し、各種専門委員会・会議体において審議し、各種のリスクに対応する。
- () これらのリスク管理体制の構築、運用状況については、内部監査部門が当社グループの各社の内部監査を実施する。

(八) 当社定款の規定

(a) 取締役の定数

提出日現在において、当社は取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任

取締役の選任決議に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(c) 中間配当

当社は機動的な配当を行うため、取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(d) 自己の株式の取得

機動的な自己株式の取得の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(e) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 最高経営責任者 (CEO)	岡本 満夫	1943年6月13日生	1972年8月 当社入社 1978年4月 株式会社園池製作所(合併により 現当社)へ移籍 1988年10月 同社小田原工場長 1997年6月 同社取締役 1999年6月 同社常務取締役 2000年4月 同社代表取締役社長 2003年6月 当社代表取締役社長 2009年6月 当社代表取締役社長兼CEO 2015年4月 当社代表取締役会長兼CEO(現 任)	(注)4	119
代表取締役 社長	磯部 任	1961年5月19日生	1985年12月 株式会社アマダメトレックス(合 併により現当社)入社 2000年4月 合併により当社入社 2003年4月 当社秘書室長 2007年6月 当社取締役経営企画部門統括部長 2009年6月 当社取締役執行役員経営企画本部 長 2010年6月 当社取締役常務執行役員経営管理 本部長 2013年4月 当社取締役専務執行役員経営管理 本部長兼財務本部長 2015年4月 当社代表取締役社長兼株式会社ア マダ代表取締役社長 2015年10月 当社代表取締役社長兼経営管理本 部長 2018年4月 当社代表取締役社長兼株式会社ア マダ代表取締役社長(現任)	(注)4	61
専務取締役 社長補佐	柴田 耕太郎	1953年1月7日生	1980年1月 当社入社 2001年10月 当社パンチング事業部長 2009年6月 当社執行役員販売統括部門長 2010年6月 当社取締役執行役員販売統括本部 副本部長 2012年6月 当社取締役常務執行役員エンジニ アリング事業本部副本部長 2013年4月 当社取締役常務執行役員営業統括 2015年4月 株式会社アマダ取締役副社長 2017年4月 同社代表取締役社長 2017年6月 当社専務取締役 2018年4月 当社専務取締役上席執行役員社長 補佐兼天田(中国)有限公司董事 長・総経理 2019年4月 当社専務取締役社長補佐(現任)	(注)4	25
取締役 財務部門長	工藤 秀一	1964年3月18日生	1988年6月 ソニー株式会社入社 2007年4月 同社経営企画部門エンタメ・メ ディア企画管理部統括部長 2008年5月 Sony Electronics Asia Pacific Pte Ltd. AMEA Region CFO 2013年10月 Sony Korea Corporation 副社長 (CFO) 2015年11月 当社入社、当社財務本部副本部長 2016年4月 当社執行役員財務本部長 2017年6月 当社取締役財務本部長 2018年4月 当社取締役財務部門長(現任)	(注)4	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営管理部門長	三輪和彦	1963年3月10日生	1986年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 2004年2月 株式会社みずほフィナンシャルグループIR部参事役 2006年1月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）国際審査部参事役 2006年3月 同行国際審査部シニアクレジットオフィサー 2011年11月 同行営業第十五部副部长 2016年1月 当社入社 コーポレート企画部長 2016年4月 当社社長室長 2018年4月 当社執行役員経営管理部門長 2018年6月 当社取締役経営管理部門長（現任）	(注) 4	10
社外取締役	間塚道義	1943年10月17日生	1968年4月 富士通ファコム株式会社入社 1971年4月 富士通株式会社転社 2001年6月 同社取締役 2008年6月 同社代表取締役会長 2009年9月 同社代表取締役会長兼社長 2009年10月 同社指名委員会委員、報酬委員会委員 2010年4月 同社代表取締役会長 2012年6月 同社取締役会長 2014年6月 同社取締役相談役 2015年6月 日本コンクリート工業株式会社社外取締役（現任） 2016年6月 富士通株式会社相談役 2016年6月 当社社外取締役（現任） 2018年4月 富士通株式会社シニアアドバイザー（現任） 2018年6月 月島機械株式会社社外取締役（現任）	(注) 4	-
社外取締役	千野俊猛	1946年10月17日生	1971年4月 株式会社日刊工業新聞社入社 1995年4月 同社編集局経済部長 2002年6月 同社取締役 2003年6月 同社代表取締役社長 2010年11月 同社代表取締役社長退任 同社相談役 2011年3月 同社相談役退任 2011年4月 国立大学法人電気通信大学特任教授（現任） 2014年6月 当社社外取締役（現任） 2017年4月 社会福祉法人恩賜財団済生会理事（現任）	(注) 4	-
社外取締役	三好秀和	1950年7月17日生	1974年4月 三好内外国特許事務所入所 1978年4月 弁理士登録（現在に至る） 1989年4月 三好内外国特許事務所所長 1999年8月 株式会社三好工業所有権研究所代表取締役（現任） 2004年4月 三好内外国特許事務所会長（現任） 2015年4月 当社社外取締役（現任）	(注) 4	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	重田 孝哉	1951年9月26日生	1974年3月 当社入社 2006年4月 当社財務部長 2010年6月 当社取締役 当社執行役員 2013年4月 当社財務本部副本部長 2015年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	28
常勤監査役	伊藤 克英	1955年4月26日生	1981年4月 当社入社 2007年4月 当社知的財産部長 2009年4月 当社技術管理部門統括部長 2010年6月 当社執行役員板金ソリューション 開発製造本部副本部長 2013年6月 当社取締役執行役員板金開発本部 長 2015年4月 株式会社アマダエンジニアリング 取締役専務執行役員板金開発本部 長 2016年4月 当社執行役員技術管理本部長兼株 式会社アマダエンジニアリング取 締役専務執行役員 2017年4月 当社顧問 2017年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	11
社外監査役	竹之内 明	1947年5月26日生	1979年4月 東京弁護士会弁護士登録(現在に 至る) 辻誠法律事務所入所(現在に至 る) 2002年6月 アルプス電気株式会社社外監査役 2005年6月 同社社外監査役退任 2011年4月 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 2013年4月 最高裁判所「裁判員制度の運用等 に関する有識者懇談会」委員 2014年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
社外監査役	西浦 清二	1952年10月7日生	1971年4月 福岡国税局入局 2003年7月 大阪国税局調査第一部特別国税調 査官 2005年7月 厚木税務署副署長 2008年7月 東京国税局調査第三部統括国税調 査官 2012年7月 鎌倉税務署長 2013年7月 同署退官 2013年8月 税理士登録(現在に至る) 2013年8月 西浦税理士事務所所長(現任) 2017年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
計					274

- (注) 1 間塚道義、千野俊猛及び三好秀和の各氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 竹之内明及び西浦清二の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、2019年6月26日開催の第81期定時株主総会において補欠監査役として村田眞氏(工学博士・前電気通信大学教授)が選任されております。補欠監査役は監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は、退任された監査役の任期の満了すべき時までといたします。
- 4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実・強化を図るべく、2014年3月期に係る定時株主総会において社外取締役を1名選任し、さらに2015年4月、2016年6月よりそれぞれ1名ずつ増員し、提出日現在では社外取締役3名体制としております。なお、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、当社で定めた後記の「社外役員の独立性基準」等に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者であることに加えて、経営陣から著しいコントロールを受けえない者や経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしえない者を選任しております。

提出日現在の社外取締役は間塚道義、千野俊猛、三好秀和の各氏、社外監査役は竹之内明、西浦清二の両氏であり、ともに株式会社東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。

間塚道義氏は、グローバル企業の経営者を歴任し、各種諮問委員会の委員も務められた経験から、企業経営者としての専門知識だけでなくコーポレート・ガバナンスに対する深い見識を有しているという同氏の経験と知見に基づき、当社の経営に対して有益な助言をいただくことができる適切な人材と判断し、かつ経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外取締役として選任したものであります。また、同氏がシニアアドバイザーを務めている富士通株式会社と当社グループの間で取引がありますが、その取引金額は双方の連結売上収益に対してともに1%未満の僅少額であります。なお、同氏は当社株式を所有していません。

千野俊猛氏は、新聞を中核とした産業界の総合情報機関である株式会社日刊工業新聞社における編集者及び企業経営者の経歴があり、その専門知識、経験を当社の経営に活かしていただけるものと考えたことに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外取締役として選任したものであります。なお、同氏は株式会社日刊工業新聞社を5年以上前に退職しております。また、同氏は当社株式を所有していません。

三好秀和氏は、長年の弁理士としての知的財産権に関する専門知識及び弁理士事務所の経営者としての経験を当社の経営に活かしていただけるものと考えたことに加え、経営からの独立性も高いと判断したため当社の社外取締役として選任したものであります。なお、同氏が会長である三好内外国特許事務所及び代表取締役である同事務所の関係会社に対し、特許出願等に係る弁理士報酬並びに知的財産権に関する各種調査業務等の取引がありますが、それらの取引金額を合計しても、当社の連結売上収益に対して1%未満の僅少額であります。また、同事務所及び同事務所の関係会社の売上高に占める割合も、2%程度の僅少額であります。なお、同氏は当社株式を9,033株所有しておりますが、当社の総議決権に占める割合は僅少であり、独立性になんら影響を与えるものではありません。

竹之内明氏は弁護士としての長年の経験に基づく法律的視点を活かしていただけるものと考えていることに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。また、同氏は辻誠法律事務所に所属しておりますが、当社は同事務所との取引関係はありません。なお、同氏は当社株式を所有していません。

西浦清二氏は、税務署長等を歴任した経験を持ち、税理士として企業税務に精通していることに加え、財務及び会計に関する高度な専門的知見を有しており、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。また、同氏は西浦税理士事務所を開設しておりますが、当社は同事務所との取引関係はありません。なお、同氏は当社株式を所有していません。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

また、当社で定めた「社外役員の独立性基準」は次のとおりであります。

「社外役員の独立性基準」

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」という。）の独立性の基準を明らかにすることを目的として、社外役員の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次の項目をすべて満たす場合、当社にとって十分な独立性を有しているものと判断します。

1. 過去5年間に於いて、下記のいずれにも該当していないこと。

当社の大株主（総議決権数の10%以上の株式を保有する者）の取締役、監査役、執行役員又は使用人である者。

当社が主要株主である会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人である者。

2. 過去5年間に於いて、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）の主要な借入先に所属して

いないこと。

3. 過去5年間において、当社の主幹事証券に所属していないこと。
4. 過去5年間において、当社グループの主要な取引先となる企業等、あるいは当社グループを主要な取引先とする企業等の取締役、監査役、執行役員又は使用人でないこと。
5. 過去5年間において、当社グループの会計監査人の代表社員、社員、パートナー又は使用人でないこと。
6. 過去5年間のいずれかにおいて、公認会計士、税理士又は弁護士、その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから、多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと。
7. 現在及び過去において、当社グループの取締役（社外を除く）、監査役（社外を除く）又は使用人でないこと。
8. 当社グループから役員を相互に派遣している会社又はその親会社もしくは子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人でないこと。
9. 過去5年以内に、当社の株式持合い先の取締役、監査役、執行役員又は使用人でないこと。
10. 社外役員としての職務を遂行するうえで重大な利益相反を生じさせるおそれのある事由又はその判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係を有する者でないこと。
11. 以下に該当する者の配偶者、2親等以内の親族でないこと。
当社グループの取締役、監査役、執行役員以上の者
過去5年間のいずれかの事業年度において当社グループの取締役、監査役、執行役員以上だった者
その他の項目で就任を制限している者
12. その他、独立性・中立性の観点で、社外役員としての職務遂行に支障を来たす事由を有していないこと。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において内部監査部門による内部監査及び監査役監査の結果、内部統制委員会等からの報告を受け、必要に応じて発言、意見交換を行うことで監督を行っております。また社外監査役は、取締役会における上記報告に加え、常勤監査役と連携し、会計監査人からも必要な情報を適宜受けるなど、緊密な意見・情報交換を通して監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

提出日現在において、当社の監査役監査の組織は、監査役4名で構成されております。

監査役のうち、取締役財務部長の経歴を含む財務部門での長年の経験を有する者及び税理士がそれぞれ各1名在任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

提出日現在において、当社の内部監査の組織は、内部監査部門5名で構成されております。

内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役に報告するなど、監査役監査及び会計監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努めております。

また、内部監査の結果を含む内部統制システムの運用状況については、監査役が出席する内部統制委員会で定期的に報告され、さらに会計監査人と情報共有しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

鈴木 登樹男

古賀 祐一郎

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等11名及びその他専門的スタッフとともに監査チームを構成し、会計監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

d. 監査法人の選定方針と理由

(監査法人の選定方針と理由)

監査法人としての品質管理体制、独立性・専門性及び監査の継続性・効率性などの観点、加えて当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有していること等を総合的に検討した結果、適任と判断いたしました。

(監査法人の解任又は不再任の決定の方針)

監査役会は会計監査人としての適格性、独立性や信頼性において問題があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提出する議案の内容として決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められた場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、監査法人の評価を、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」(平成29年10月13日公益社団法人日本監査役協会)に準拠し、会計監査人の評価基準を定め、その基準に基づき評価を行っております。

監査役会は、監査法人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性と専門性の有無、監査の有効性と効率性等について確認を行っております。

なお、評価の結果、当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、上記に基づき問題はないものと判断しています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)によ

る改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	111	9	95	3
連結子会社	73	-	89	-
計	184	9	184	3

当社における非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務であります。

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬	347百万円
非監査業務に基づく報酬	72百万円

当連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社に対して支払う報酬

株式取得に関するアドバイザー業務の報酬	88百万円
---------------------	-------

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬	365百万円
非監査業務に基づく報酬	75百万円

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、会社法第399条第1項及び同第2項に基づき監査役会の同意を得て、決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討したうえで、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等は、固定報酬である「基本報酬」と業績連動報酬である「賞与」及び「ストックオプション」により構成されております。役員報酬総額に占める業績連動報酬の割合の決定に関する方針は定めておりません。

基本報酬につきましては、定時株主総会決議において承認可決された範囲内で、職位・職責に応じてあらかじめ定められた報酬基準額を基に個人別の支給額を決定しております。

賞与は短期インセンティブと位置付け、経営指標として重要であることに加え、配当原資でもあることから株主目線の経営を意識するという理由で、単年度の親会社の所有者に帰属する当期利益（以下、当期利益という。）を指標としております。具体的には、各事業年度の当期利益に配当性向(%)の1/50の率を乗じて算出する金額を上限に、支給対象となる員数と配当金の成長率を加味して支給総額を決定し、個別の配分は職位や職責に応じて決定した上で、一定割合を成果に応じて増減させる方法で金額を算定し、取締役会にて社外取締役の意見聴取を行った上で決定しております。なお、当事業年度における当期利益の実績は、334億円であり、前期に比し23.3%増加しております。当社は、2016年度から2021年度までの中期経営計画「Task321」を策定しており、売上高は2015年度比30%増となる4,000億円、経常利益率は20%（800億円）、ROEは10%、を最終年度の目標に据えておりますが、賞与の支給総額は単年度の当期利益の実績に応じて決定していることから、目標値は特に設定しておりません。

なお、2019年6月26日開催の第81期定時株主総会決議により賞与を含めて年額468百万円以内（社外取締役は50百万円以内）と定め、その範囲内で支給することに決定しております。また、社外取締役は、執行から独立した立場にあるため、基本報酬のみの支給としており、賞与の支給はいたしません。

ストックオプションにつきましては、2010年6月29日の第72期定時株主総会において当時の取締役8名に対し500個を上限として付与することが決議されており、個別の付与数や行使条件等につきましては取締役会決議及び個別契約にて定めております。

監査役の報酬等は基本報酬のみの支給であります。1986年6月27日開催の第48期定時株主総会の決議により月額4百万円以内と定め、各監査役の月額報酬につきましてはその範囲内で監査役の協議を経て支給することとしております。

なお、これらの株主総会決議に係る提出日現在の取締役の員数は、賞与を除く報酬に関しては8名、賞与に関しては5名、また、監査役の員数は4名であります。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限については、取締役会が有しており、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、上記算定方式に基づき、決定することとしております。

また、取締役会は、役員の報酬について、上記の算定方法に基づき、取締役員数の3分の1以上を占める社外取締役から適宜適切な提言を得るなど十分な審議を行ったうえで株主総会決議において承認可決された範囲内で支給しております。なお、当事業年度に係る役員報酬について、以下の通り審議いたしました。

2019年5月14日：取締役賞与の総額について

2019年6月26日：取締役賞与の分配について

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	386	165	221		6
監査役 (社外監査役を除く)	24	24			2
社外役員	31	31			5

(注) 1. 業績連動報酬は、2019年6月26日開催の第81期定時株主総会において決議した賞与の額であります。

2. 対象となる役員の員数には、2018年6月27日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
岡本満夫	165	取締役	提出会社	62	103	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外の目的の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社における純投資目的以外の株式の保有は、事業の円滑な推進、製品開発・製造・販売等における取引先との長期的・安定的な関係構築・強化に必要であり、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合に限ります。その保有は必要最小限の範囲とし、保有の適否に関しては、毎年取締役会において、個別銘柄毎に保有目的、取引状況、資本コストを踏まえたリスク・リターンを検証をすることにより、その妥当性を判断しています。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	18
非上場株式以外の株式	9	10,353

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	8,591	非上場会社であるLumentum Inc.(ルメ ンタム社)の優先株式を、上場会社で あるLumentum Holdings Inc.(ルメ ンタムホールディングス社)の普通株式 へ転換する権利を行使したためです。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	8,591
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
Lumentum Holdings Inc.(ルメンタムホールディングス社)	1,454,126	-	同社株式は、レーザ事業の取引関係維持・強化を図る目的で保有しています。株式数が増加した理由は、非上場会社であるLumentum Inc.(ルメンタム社)の優先株式を、上場会社であるLumentum Holdings Inc.(ルメンタムホールディングス社)の普通株式へ転換する権利を行使したためです。	無
	9,126	-		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,982,717	1,982,717	同社株式は、当社の金融取引活動の円滑化のために保有しています。	有
	339	379		
株式会社めびきフィナンシャルグループ	1,066,565	1,066,565	同社株式は、当社の金融取引活動の円滑化のために保有しています。	有
	301	436		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	478,830	478,830	同社株式は、当社の金融取引活動の円滑化のために保有しています。	有
	263	333		
株式会社マルゼン	110,000	110,000	同社株式は、当社の金属加工機械事業の取引関係維持・強化のために保有しています。	無
	228	269		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	14,260	14,260	同社株式は、当社の金融取引活動の円滑化のために保有しています。	有
	55	63		
株式会社りそなホールディングス	45,535	45,535	同社株式は、当社の金融取引活動の円滑化のために保有しています。	有
	21	25		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	4,016	4,016	同社株式は、当社の金融取引活動の円滑化のために保有しています。	有
	13	13		
中野冷機株式会社	400	400	同社株式は、当社の金属加工機械事業の取引関係維持・強化のために保有しています。	無
	2	1		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、金属加工機械事業における取引又は金融取引等の状況、資本コストを踏まえたリスク・リターンを検証することにより判断しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適時かつ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	9	91,746	80,464	56,295
営業債権及びその他の債権	10,38	135,928	141,774	140,965
棚卸資産	11	75,755	82,109	100,391
その他の金融資産	18,38	17,111	19,584	19,939
その他の流動資産	12	5,739	8,355	9,571
流動資産合計		326,281	332,289	327,164
非流動資産				
有形固定資産	13,15,16	118,448	126,008	130,595
のれん	14,16	950	967	7,469
無形資産	14,16	7,288	9,287	11,214
持分法で会計処理されている 投資	17	1,423	1,598	1,638
その他の金融資産	18,38	52,777	63,297	65,734
繰延税金資産	19	12,674	13,380	14,213
その他の非流動資産	12	13,422	9,275	9,021
非流動資産合計		206,985	223,814	239,887
資産合計		533,267	556,104	567,051

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	20,38	50,171	53,164	65,917
借入金	21,38	15,150	9,897	5,366
未払法人所得税	19	2,413	7,784	7,918
その他の金融負債	22,38	1,521	1,343	931
引当金	24	971	1,476	1,900
その他の流動負債	25,30	20,115	23,490	23,961
流動負債合計		90,345	97,156	105,997
非流動負債				
借入金	21,38	3,706	5,703	4,556
その他の金融負債	22,38	3,514	2,890	2,907
退職給付に係る負債	27	6,508	5,171	2,855
引当金	24	6	6	6
繰延税金負債	19	1,940	2,179	1,270
その他の非流動負債		5,545	5,289	4,060
非流動負債合計		21,222	21,240	15,657
負債合計		111,567	118,396	121,654
資本				
資本金	28	54,768	54,768	54,768
資本剰余金	28	163,235	163,217	153,119
利益剰余金	28	210,921	224,850	243,714
自己株式	28	11,841	11,695	11,608
その他の資本の構成要素	28	1,079	2,950	1,555
親会社の所有者に帰属する 持分合計		418,163	434,091	441,548
非支配持分	28	3,536	3,615	3,848
資本合計		421,699	437,707	445,397
負債及び資本合計		533,267	556,104	567,051

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	6, 30	301,732	338,175
売上原価		169,037	191,048
売上総利益		132,694	147,127
販売費及び一般管理費	31	93,749	102,396
その他の収益	32	1,863	1,324
その他の費用	33	1,085	738
営業利益		39,723	45,316
金融収益	34	1,858	2,996
金融費用	34	980	703
持分法による投資利益		164	303
税引前利益		40,765	47,913
法人所得税費用	19	13,329	14,135
当期利益		27,435	33,777
当期利益の帰属			
親会社の所有者		27,094	33,420
非支配持分		341	356
当期利益		27,435	33,777
1株当たり当期利益	36		
基本的1株当たり当期利益(円)		74.07	91.82
希薄化後1株当たり当期利益(円)		74.06	91.82

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		27,435	33,777
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		186	1,141
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		13	186
項目合計		172	1,328
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,332	1,505
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産		19	34
持分法によるその他の包括利益		70	54
項目合計		2,421	1,594
その他の包括利益合計	35	2,594	265
当期包括利益		30,030	33,512
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		29,707	33,197
非支配持分		322	314
当期包括利益		30,030	33,512

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	注記	その他の資本の構成要素								合計	非支配 持分	資本 合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益				
2017年4月1日 残高		54,768	163,235	210,921	11,841	-	1,079	-	-	1,079	418,163	3,536	421,699
当期利益		-	-	27,094	-	-	-	-	-	-	27,094	341	27,435
その他の 包括利益		-	-	-	-	185	5	2,351	70	2,613	2,613	18	2,594
当期包括利益		-	-	27,094	-	185	5	2,351	70	2,613	29,707	322	30,030
配当金	29	-	-	13,898	-	-	-	-	-	-	13,898	214	14,112
自己株式の 取得		-	-	-	6	-	-	-	-	-	6	-	6
自己株式の処 分(ストック ・オプション の行使によ る処分を含 む)		-	55	-	153	-	-	-	-	-	97	-	97
自己株式の消 却		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配株主と の取引に係る 親会社の持分 変動		-	27	-	-	-	-	-	-	-	27	27	-
新規連結によ る増減		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰 余金の負の残 高の振替		-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替		-	-	742	-	185	555	-	-	741	0	0	-
所有者との 取引額等合計		-	18	13,165	146	185	555	-	-	741	13,779	242	14,022
2018年3月31日 残高		54,768	163,217	224,850	11,695	-	529	2,351	70	2,950	434,091	3,615	437,707

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	注記	その他の資本の構成要素								合計	非支配 持分	資本 合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益				合計
2018年4月1日 残高		54,768	163,217	224,850	11,695	-	529	2,351	70	2,950	434,091	3,615	437,707
当期利益		-	-	33,420	-	-	-	-	-	-	33,420	356	33,777
その他の 包括利益		-	-	-	-	1,142	152	1,463	54	223	223	42	265
当期包括利益		-	-	33,420	-	1,142	152	1,463	54	223	33,197	314	33,512
配当金	29	-	-	15,729	-	-	-	-	-	-	15,729	159	15,889
自己株式の 取得		-	6	-	10,004	-	-	-	-	-	10,010	-	10,010
自己株式の処 分(ストック ・オプション の行使によ る処分を含 む)		-	0	-	0	-	-	-	-	-	0	-	0
自己株式の消 却		-	10,090	-	10,090	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配株主と の取引に係る 親会社の持分 変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規連結によ る増減		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	77
その他資本剰 余金の負の残 高の振替		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替		-	-	1,172	-	1,142	30	-	-	1,172	0	0	-
所有者との 取引額等合計		-	10,097	14,557	87	1,142	30	-	-	1,172	25,740	81	25,822
2019年3月31日 残高		54,768	153,119	243,714	11,608	-	651	888	15	1,555	441,548	3,848	445,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		40,765	47,913
減価償却費及び償却費		11,554	12,359
金融収益及び金融費用		877	2,292
持分法による投資利益		164	303
固定資産除売却損益		164	355
棚卸資産の増減		6,202	14,432
営業債権及びその他の債権の増減		4,586	3,869
営業債務及びその他の債務の増減		2,115	10,556
退職給付に係る負債の増減		858	1,064
引当金の増減		504	275
その他		1,896	3,179
小計		40,189	54,054
利息の受取額		1,358	1,139
配当金の受取額		529	393
利息の支払額		78	112
法人所得税の支払額		9,411	15,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,586	39,982
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		2,674	3,585
有価証券の取得による支出		3,800	1,000
有価証券の売却及び償還による収入		9,629	7,400
投資有価証券の取得による支出		29,911	7,534
投資有価証券の売却及び償還による収入		13,927	3,164
有形固定資産の取得による支出		14,219	13,093
有形固定資産の売却による収入		5,158	381
無形資産の取得による支出		4,663	4,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		140	12,513
その他		474	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,168	31,189
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	23	4,291	1,818
短期借入れの返済による支出	23	4,481	3,619
短期借入金純増減額	23	1,463	5,234
長期借入れによる収入	23	2,426	3,443
長期借入れの返済による支出	23	3,906	2,364
ストック・オプションの行使による収入		97	-
リース債務の返済による支出		251	51
自己株式の取得による支出		6	10,004
配当金の支払額		13,878	15,705
非支配持分への配当金の支払額		212	159
その他		56	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,441	31,876
現金及び現金同等物に係る換算差額		741	1,085
現金及び現金同等物の増減額		11,282	24,169
現金及び現金同等物の期首残高	9	91,746	80,464
現金及び現金同等物の期末残高	9	80,464	56,295

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アマダホールディングス(以下、当社もしくは親会社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は神奈川県伊勢原市石田200番地であります。当社の連結財務諸表は、2019年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業としております(「6. 事業セグメント」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2018年3月31日であります。

当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)を適用しております。また、IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「43. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は「3. 重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、本連結財務諸表(移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されているすべての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社は、当社グループにより支配されている企業(パートナーシップ等の法人格のない事業体を含む)をいいます。投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配していると考えております。

- ・投資先に対するパワー
- ・投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力

当社グループによる支配の有無は、議決権又は類似の権利の状況や投資先に関する契約内容などに基づき、総合的に判断しております。

子会社の財務諸表は、当社が支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

一部の子会社では、子会社の所在する現地法制度上、当社と異なる決算日が要請されており、決算日を統一することが実務上不可能なため当社の決算日と異なる日を決算日としております。連結財務諸表には、子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を使用しております。

当社グループは、類似の状況における同様の取引及び事象に関し、統一した会計方針を用いて作成しております。

当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去されております。包括利益合計は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分とに帰属させております。

子会社に対する所有持分の変動のうち、子会社に対する支配の喪失とならないものについては、資本取引として処理しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営の方針に関する意思決定に対して、重要な影響力を有するが、支配をしていない企業をいいます。当社グループが議決権の20%以上50%以下を保有する場合には、重要な影響力があると推定しております。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮されるその他の要因には、取締役会への参加等があります。なお、投資先の議決権の20%未満しか保有していない場合には、重要な影響力が明確に証明できる場合を除き、重要な影響力を有していないと推定しております。

関連会社への投資は、当社グループが重要な影響力を有することとなった日からその影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理をしております。

一部の関連会社では、関連会社の所在する現地法制度上、当社と異なる決算日が要請されており、決算日を統一することが実務上不可能なため当社の決算日と異なる日を決算日としております。連結財務諸表には、関連会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、当該関連会社の決算日と当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象については必要な調整を行っております。持分法を適用する際に考慮する純損益、その他の包括利益及び純資産は、関連会社の財務諸表で認識された金額に、統一した会計方針を実行するのに必要な修正を加えたものであります。持分法においては、当初認識時に関連会社に対する投資は原価で認識され、その帳簿価額を増額又は減額し、株式取得日以降における投資先の純損益及びその他の包括利益等に対する投資者の持分を認識しております。投資企業の持分がゼロにまで減少した後の追加的な損失は、当社グループに生じる法的債務、推定的債務又は当社グループが関連会社の代理で支払う金額の範囲まで、負債が認識されております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理をしております。

取得対価は、当社グループが移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の取得日公正価値の合計額で測定し、該当する場合は、条件付対価を取得対価に含めております。

IFRS第3号「企業結合」に基づく認識の要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、次を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産(又は繰延税金負債)及び従業員給付契約に関連する負債又は資産は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しております。
- ・被取得企業の株式報酬取引に係る負債もしくは資本性金融商品、又は被取得企業の株式報酬取引の取得企業の株式報酬取引への置換えに係る負債もしくは資本性金融商品に係る部分については、IFRS第2号「株式報酬」の方法に従って取得日現在で測定しております。
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループは、当該基準書に従って測定しております。

のれんは、取得対価が取得日時点における識別可能な資産及び負債の公正価値を上回る場合に、その超過額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益として認識しております。

企業結合を達成するために発生した取得関連費用は、発生時に純損益として認識しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が生じた連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で計上しております。取得日において存在していた事実・状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

(3) 外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成しております。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

外貨建取引

外貨建取引については、取引日における直物為替レートにより機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は期末日の為替レートを用いて機能通貨に換算し、外貨建非貨幣性項目は取得原価で測定されているものは取引日の為替レート、公正価値で測定されているものは、公正価値が算定された日の為替レートを用いて換算しております。

為替換算差額は、原則として発生する期間の純損益に認識しております。ただし、非貨幣性項目の利得又は損失がその他の包括利益に認識される場合においては、為替換算差額もその他の包括利益に認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債(取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む)については期末日の為替レート、収益及び費用については当該期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートを用いて換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しており、累計額は資本のその他の資本の構成要素に分類しております。

在外営業活動体の累積換算差額は、在外営業活動体の処分による利得又は損失が認識される期間に純損益に振り替えられます。

(4) 金融商品

金融資産

(a) 当初認識及び測定

金融資産のうち、営業債権及びその他の債権は発生日に当初認識しており、その他の金融資産は、契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。当初認識時において、金融資産は以下の通りの分類を行ったうえで公正価値により測定しております。なお、金融資産が純損益を通じて公正価値で測定するものでない場合には、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債性金融資産)

次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(資本性金融資産)

当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

なお、当社グループは、いずれの負債性金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に低減するために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定しておりません。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債性金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(資本性金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(c) 金融資産の減損

当社グループでは、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びリース債権に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。なお、営業債権及びリース債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行リスクに変化があるか否かの判断にあたっては、主として以下の情報を考慮しております。信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクは当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

- ・金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・営業成績の著しい変化
- ・期日経過の情報

予想信用損失の測定にあたっては、個別に重要な場合は個別に評価し、個別に重要でない場合には、各社ごとに独自グループ又はサブグループを設定したうえで、集散的に評価しております。

履行強制活動を行ってもなお返済期日を大幅に経過している場合、債務者が、破産、会社更生、民事再生、特別清算といった法的手続きを申し立てる場合等には、債務不履行が生じているものと判断しております。債務不履行に該当した場合又は債務者の著しい財政的困難等の減損の証拠が存在する場合には、信用減損しているものと判断しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべき全ての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいる全てのキャッシュ・フローとの差額であり、債務不履行の実績率等の過去の事象、現在の状況及び将来の経営状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報等を勘案して見積もっております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。ある金融資産の全部又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

(d) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

金融負債

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、取引日に当初認識し、公正価値から直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

実効金利法を用いて償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産と金融負債の相殺表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクを管理する目的で為替予約取引などのデリバティブ取引を行っております。デリバティブは、契約の当事者となった時点の公正価値で当初認識し、その後も公正価値で事後測定しております。公正価値の変動額は純損益として認識しております。

なお、デリバティブについて、ヘッジ会計を適用しているものではありません。デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類しております。

金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品は、様々な評価技法やインプットを使用して算定しております。公正価値の測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により測定しております。棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価のすべてを含めております。加工費には、生産設備の正常生産能力に基づく固定製造間接費を含めております。棚卸資産の取得原価は、商品、製品及び仕掛品は個別法または移動平均法、原材料は先入先出法または移動平均法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(7) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去費用及び敷地の原状回復費用並びに適格要件を満たす資産の借入コストが含まれております。

有形固定資産の取得原価から残存価額を控除した償却可能額を見積耐用年数にわたって、定額法により減価償却しております。主な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は各連結会計年度の末日には再検討を行い、必要に応じて見積りを変更しております。

(8) のれん及び無形資産(リース資産を除く)

のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載のとおりであります。当初認識後ののれんについては償却を行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施し、取得原価から減損累計額を控除した価額で計上しております。

無形資産

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

(a) 個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産の取得原価は、資産の取得に直接起因する費用を含めて測定しております。

(b) 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在の公正価値で測定しております。

(c) 自己創設無形資産(開発費)

開発(又は内部プロジェクトの開発局面)における支出は、次のすべてを立証できる場合に限り資産として認識することとしており、その他の支出はすべて発生時に費用処理しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。償却は、当該資産が使用可能となった時点に開始しております。主な無形資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
市場販売目的ソフトウェア	3年

耐用年数を確定できる無形資産の償却期間及び償却方法は各連結会計年度の末日には再検討を行い、必要に応じて見積りを変更しております。

なお、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産については、償却を行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施しております。

(9) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値がほとんどすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

借手リース

ファイナンス・リースは、リース開始時の公正価値又は最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。リース債務は、連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債に計上しております。

当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、定額法で減価償却を行っております。また、最低リース料総額は、金融費用と負債残高の返済部分とに配分しており、金融費用は負債残高に対して一定の期間利子率となるように算定しております。

オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しております。

貸手リース

ファイナンス・リースは、リース開始時の正味リース投資未回収額をリースの計算利子率で割り引いた現在価値により、リース債権(「営業債権及びその他の債権」)として当初認識するとともに、受取リース料総額をリース債権元本相当部分と利息相当部分とに区分し、受取リース料の利息相当部分への配分は、利息法により算定しております。

また、当該ファイナンス・リースが財・サービスの販売を主たる目的としている場合は、リース対象資産の公正価値と最低リース料総額を市場金利で割り引いた金額のいずれか低い額を売上収益として認識すると同時に、当該リース契約の締結により発生する費用は、売上原価として認識しております。

オペレーティング・リースにおいては、対象となるリース物件を連結財政状態計算書に認識し、受取リース料はリース期間にわたり定額法により収益として認識しております。

(10) 投資不動産

投資不動産は、主として賃貸収益を得る目的として保有する不動産であります。

投資不動産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

投資不動産の取得原価から残存価額を控除した償却可能額を見積耐用年数にわたって、主として定額法により減価償却しております。投資不動産の種類別の耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

土地については、減価償却を行っておりません。

投資不動産の残存価額と見積耐用年数は各連結会計年度の末日に再検討を行っております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは、報告日ごとに資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っております。減損の兆候の有無に係らず、耐用年数を確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産、及び企業結合で取得したのれんについては毎期減損テストを実施しております。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。

使用価値は、資産の継続的使用及び最終的な処分から発生する将来キャッシュ・インフロー及びアウトフローの見積額を貨幣の時間価値及び当該資産の固有のリスクの市場評価を反映した税引前の割引率により割り引いて算定した現在価値であります。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が当該資産又は資金生成単位の帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

過去の期間において、のれん以外の資産について認識した減損損失は、減損損失が最後に認識された以後、認識した減損損失がもはや存在しないか、あるいは減少している可能性を示す兆候に基づき、当該資産の回収可能価額の算定に用いられた見積りに変更があった場合にのみ、戻し入れております。

(12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、合理的に見積り可能な法的又は推定的債務を現在の負債として負っており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が生じる可能性が高い場合に、引当金を認識しております。

引当金は、連結会計年度の末日における現在の債務を決済するために要する支出(将来キャッシュ・フロー)の最善の見積りに基づき、貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

なお、当社グループの主な引当金は次のとおりであります。

製品保証引当金

当社グループは製品保証を付保した製品を販売しており、販売された製品について、保証期間内に将来発生すると見込まれる修理費用を過去の実績率に基づき算定し、製品保証引当金として計上しております。また、製品保証期間を超えるものであっても、設計製造責任に起因する製品欠陥(リコール等を含む)の修理コストについて、将来発生すると見込まれる費用を、対象件数と1件当たりの対策費用及び過去の実績等に基づいて個別に見積り、製品保証引当金として計上しております。

(13) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で割引計算を行わず費用として認識しております。当社グループにおける短期従業員給付には賞与及び有給休暇に係るものがあります。

有給休暇については、累積型有給休暇制度において、連結会計年度の末日現在で累積されている未使用の権利の結果として当社グループが支払うと見込まれる法的又は推定的債務を有しており、かつ当該金額について信頼性のある見積りが可能な場合に、負債として認識しております。

賞与については、過去に関連する勤務を提供された対価として支払を行う法的又は推定的債務を有しており、かつ、当該金額について信頼性のある見積りが可能な場合に、負債として認識しております。

退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度並びに退職一時金制度を採用しております。

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額については、棚卸資産や有形固定資産の取得原価に含まれる場合を除き、その発生時に費用として認識しております。

(b) 確定給付制度

確定給付制度に係る資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値(必要な場合には、確定給付資産の上限、最低積立要件への調整を含む)を控除したものであり、資産又は負債として連結財政状態計算書で認識しております。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しております。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しております。

勤務費用及び確定給付制度債務に係る資産又は負債の純額に係る純利息費用は純損益として認識しております。

数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益の変動については、それらが生じた期間において「確定給付制度の再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えております。また、過去勤務費用は、制度改訂又は縮小が発生した時、あるいは関連するリストラクチャリング費用又は解雇給付を認識した時の、いずれか早い方の期において純損益として認識しております。

(14) 政府補助金

政府補助金は、当社グループの企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領されることについて合理的な保証が得られた時に認識しております。

発生した費用に係る政府補助金は、補助金で補償することが意図されている関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に収益に認識しております。資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたり定期的に収益に認識しております。

(15) 資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識しております。また、その発行に直接起因する取引コストは資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引コストは、資本から控除しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識し、帳簿価額と受取対価との差額は資本剰余金に含めております。

(16) 収益認識

当社グループでは、以下5ステップアプローチに基づき、顧客や財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・プレス・研削盤製品を生産・販売している「金属工作機械事業」を主な事業としております。これらの製品の販売については、主に顧客の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の検収時点で収益を認識しております。

また、当該製品に関連するメンテナンスなどの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて収益を認識していません。

(17) 借入コスト

当社グループは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産(以下適格資産)の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。

その他の借入コストは、発生した期間の費用として認識しております。

(18) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益に認識しております。

当期税金

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、決算日までに制定又は実質的に制定された各国における税率及び税法に基づいております。

繰延税金

繰延税金は、連結会計年度の末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異等について、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、すべての将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く)によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社、関連会社に対する投資並びに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資並びに共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている法定税率(及び税法)に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率(及び税法)によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ以下のいずれかの場合に相殺しております。

- ・ 法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合
- ・ 異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び当期税金負債を純額で決済することを意図している、もしくは当期税金資産を実現させると同時に当期税金負債を決済することを意図している場合

繰延税金資産の帳簿価額は各連結会計年度の末日現在で再検討しております。繰延税金資産の一部又は全部の便益を実現させるのに十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった場合、繰延税金資産の帳簿価額をその範囲で減額しております。また、当該評価減額は、十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で戻し入れております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者(普通株主)に帰属する純損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、すべての希薄化性潜在的普通株式による影響について調整して計算しております。

(20) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる非流動資産及び処分グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、連結会社の経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

(1) 会計方針適用上の重要な判断

会計方針を適用する過程で行った重要な判断は、次のとおりであります。

- ・連結子会社及び持分法適用会社の範囲の決定(「3. 重要な会計方針(1)」)
- ・リースの分類(「3. 重要な会計方針(9)」)

(2) 見積りの不確実性の要因となる事項

当連結会計年度及び翌連結会計年度に資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う将来に関して行った仮定、及び当連結会計年度末におけるその他の見積りの不確実性に関する主な情報は次の注記に含まれております。

- ・非金融資産の減損損失の使用価値の測定に用いた重要な仮定(「3. 重要な会計方針(11)」)
- ・繰延税金資産の回収可能性を判断する際に使用した、将来の事業計画(「3. 重要な会計方針(18)」)
- ・引当金の認識及び測定(「3. 重要な会計方針(12)」)
- ・確定給付制度債務の測定に用いた仮定(「3. 重要な会計方針(13)」)
- ・金融商品の公正価値の測定(「38. 金融商品」)

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度において当社グループが早期適用していない主なものは、次のとおりであります。なお、IFRS第16号の適用により、期首の連結財政状態計算書において使用権資産とリース負債がそれぞれ総資産の1%程度増加する見通しとなっております。

基準書	基準名	発効日 (以後開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	すべての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払に伴う債務を連結財務諸表に反映することを求めています。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・プレス・研削盤製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は主に当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の研削盤市場向け商品群を取り扱っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

移行日(2017年4月1日)

(単位: 百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
セグメント資産	345,237	52,955	15,341	413,535	119,732	533,267
(その他の項目)						
持分法で会計処理されて いる投資	1,344	78	-	1,423	-	1,423

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額119,732百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	249,952	50,359	1,420	301,732	-	301,732
セグメント間の売上収益	6	22	-	29	29	-
合計	249,959	50,382	1,420	301,762	29	301,732
セグメント利益	31,992	7,212	518	39,723	-	39,723
金融収益						1,858
金融費用						980
持分法による投資利益						164
税引前利益						40,765
セグメント資産	370,816	46,878	10,509	428,205	127,899	556,104
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	9,856	1,311	5	11,173	380	11,554
持分法で会計処理されて いる投資	1,504	93	-	1,598	-	1,598
資本的支出	10,191	713	-	10,904	8,543	19,448

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額127,899百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3) 有形固定資産及び無形資産の増加額8,543百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	272,872	64,269	1,033	338,175	-	338,175
セグメント間の売上収益	5	8	-	13	13	-
合計	272,878	64,278	1,033	338,189	13	338,175
セグメント利益	35,691	9,277	347	45,316	-	45,316
金融収益						2,996
金融費用						703
持分法による投資利益						303
税引前利益						47,913
セグメント資産	378,822	67,115	9,957	455,896	111,155	567,051
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	10,095	1,563	5	11,664	694	12,359
持分法で会計処理されて いる投資	1,550	88	-	1,638	-	1,638
資本的支出	14,686	1,775	-	16,462	610	17,073

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額111,155百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3) 有形固定資産及び無形資産の増加額610百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	外部顧客からの売上収益	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
金属加工機械事業		
板金部門	223,905	243,241
微細溶接部門	26,047	29,630
金属工作機械事業		
切削部門	33,891	38,629
プレス部門	9,460	17,383
研削盤部門	7,006	8,257
その他	1,420	1,033
合計	301,732	338,175

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	133,605	148,992
北米	56,916	67,535
欧州	58,699	63,073
中国	18,791	20,575
アジア他	33,720	37,997
合計	301,732	338,175

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	100,214	104,505	110,986
北米	13,437	12,742	18,854
欧州	14,364	15,337	14,944
中国	5,344	5,209	5,502
アジア他	6,584	7,603	7,812
合計	139,945	145,397	158,099

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

7. 企業結合

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(Marvel Manufacturing Company, Inc. 及びMarvel Real Estate Co., LLCの取得による企業結合)

当社は、2018年7月31日付けで、Marvel Manufacturing Company, Inc.(以下、「マーベル社」) 及びその子会社である Marvel Real Estate Co., LLC(以下、「マーベルリアルエステート社」) の発行済株式及び持分の全部を取得し、完全子会社化しました。なお、マーベルリアルエステート社については、2018年10月3日付けで、マーベル社に吸収合併されております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：

Marvel Manufacturing Company, Inc.(マーベル社)

Marvel Real Estate Co., LLC(マーベルリアルエステート社)

(注) マーベル社については、2018年9月19日付けで、Amada Marvel, Inc.(以下「アマダ・マーベル社」) に商号変更しております。

被取得企業の事業の内容：

切削機械・器具およびブレードの開発、製造、販売

企業結合を行った主な理由

マーベル社は、切削機械・器具およびブレードの製造、販売を手掛けてきた老舗メーカーであり、主力商品である型チルトバンドソーは切削加工機として、北米で高いシェアを維持しています。マーベル社を当社グループの一員として迎え入れることで、今後は、型チルトバンドソーの専用ブレードを日本で開発し、アマダ・マーベル社が北米で販売するほか、当社グループの現地法人を通じて北米以外の地域でアマダ・マーベル社の商品を販売するなど、グループの開発・営業基盤を活かして切削事業をグローバルで拡大できると判断しました。

企業結合日

2018年7月31日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等の取得関連費用186百万円を連結損益計算書の当連結会計年度における「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 支払対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値(注)	
現金	2,773
合計	2,773

(注) 支払対価の公正価値は、企業結合日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値(注) 1	
流動資産	
営業債権及びその他の債権(注) 2	225
棚卸資産	673
その他	22
非流動資産	
有形固定資産	550
無形資産	1,024
資産合計	2,496
流動負債	
営業債務及びその他の債務	267
借入金	20
その他	2
非流動負債	
借入金	96
その他	8
負債合計	394
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,101

(注) 1. 取得資産及び引受負債の公正価値は、当連結会計年度に確定しております。

2. 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値225百万円において、契約上の未収金額の総額は228百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは2百万円であります。

(5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価	2,773
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,101
のれん(注)	671

(注) のれんに関しては、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものであります。

なお、当該のれんは、税務上損金算入できると見込んでおります。

(6) 子会社株式の取得による収支

(単位：百万円)	
項目	金額
現金による支払対価	2,773
取得した子会社における現金及び現金同等物	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,773

(7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれる、取得日以降にアマダ・マーベル社から生じた売上収益及び当期利益、及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(オリイメック株式会社の取得による企業結合)

当社は、株式会社名村造船所(以下「名村造船所」)と締結した株式譲渡契約に基づき、2018年10月1日付で名村造船所の子会社であるオリイメック株式会社(以下「オリイメック」)の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：

オリイメック株式会社

被取得企業の事業の内容：

プレス加工自動化機械装置、ばね成形機などの開発、製造、販売、サービス

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、オリイメックの金属プレス加工機械向け搬送ロボットなどの周辺装置と、当社グループのプレス加工機械を一本化させた自動化ソリューションをお客さまにワンストップで提供することが可能になると考えており、自動車部品をはじめとする金属プレス加工ラインの生産性向上、機械と周辺装置の導入コストや工数の削減、さらにはメンテナンスの効率化にも貢献できると判断しました。

また、両社が有する国内外の販売網や提案力を相互に活用することで、プレス事業における海外展開の進展が期待できるだけでなく、マシン単体の販売から自動化ラインを提案するソリューションビジネスへの展開が加速されるなど、グローバルでのプレス事業の競争力強化につながるものと認識しております。

企業結合日

2018年10月1日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等の取得関連費用105百万円を連結損益計算書の当連結会計年度における「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 支払対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値(注)	
現金	12,736
合計	12,736

(注) 支払対価の公正価値は、企業結合日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値(注) 1	
流動資産	
現金及び現金同等物	3,813
営業債権及びその他の債権(注) 2	2,765
棚卸資産	2,916
その他	131
非流動資産	
有形固定資産	2,008
その他	657
資産合計	12,292
流動負債	
営業債務及びその他の債務	2,433
借入金	58
未払法人所得税	208
その他	1,586
非流動負債	
退職給付に係る負債	602
その他	63
負債合計	4,954
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	7,338

(注) 1. 取得資産及び引受負債の公正価値は、報告日時点において、独立の専門家による公正価値評価が未了であり、取得原価の配分が完了していないことから、現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、企業結合日から1年間は修正されることがあります。

2. 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値2,765百万円において、契約上の未収金額の総額は2,765百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは0百万円でありませ

(5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価	12,736
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	7,338
非支配持分(注) 1	77
のれん(注) 2	5,475

(注) 1. 非支配持分はオリイメックの子会社に関連するもので、取得日の純資産に非支配持分比率を乗じて測定しております。

2. のれんに関しては、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものではありませんが、取得資産及び引受負債の公正価値が確定していないため、暫定的に算定された金額であります。公正価値の確定後は、主に、報告日時点では識別されていないのれんとは区別して認識される無形資産に支払対価が配分され、のれんの金額が確定します。

なお、当該のれんにおける税務上の取り扱いについては、報告日時点において未定であります。

(6) 子会社株式の取得による収支

(単位：百万円)

項目	金額
現金による支払対価	12,736
取得した子会社における現金及び現金同等物	3,813
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,922

(7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれる、取得日以降にオリイメックから生じた売上収益及び当期利益、及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 子会社の売却

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社が100%保有していた株式会社アマダリースの発行株式の60%を東京センチュリー株式会社に譲渡いたしました。

株式の売却により、支配を喪失した子会社の資産・負債の内訳、売却による収支及び損益は次のとおりであります。

(1) 支配喪失日における子会社の資産・負債

		(単位：百万円)
科目	金額	
流動資産		
現金及び現金同等物	663	
営業債権及びその他の債権	13,794	
その他	270	
流動資産合計	14,729	
非流動資産		
その他	399	
非流動資産合計	399	
資産合計	15,128	
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,905	
その他	642	
流動負債合計	13,548	
非流動負債		
その他	1,220	
非流動負債合計	1,220	
負債合計	14,769	

(2) 子会社株式の売却による収支

		(単位：百万円)
項目	金額	
現金による受取対価	439	
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	663	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	224	

(注) 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は、連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めております。

(3) 子会社株式の売却による損益

子会社株式の売却による利益は358百万円であり、連結損益計算書上、「金融収益」に含めております。
このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した利益は145百万円であります。

9. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりです。

	(単位：百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金(注)	67,347	65,464	45,795
短期投資	24,399	14,999	10,499
合計	91,746	80,464	56,295

(注) 移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

10. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

	(単位：百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び電子記録債権 *1	32,351	30,433	32,766
売掛金 *1	87,670	94,801	106,748
(*1 内1年以内に回収が見込まれない額)	(32,015)	(33,429)	(38,790)
リース債権 *2	16,479	12,754	1,712
(*2 内1年以内に回収が見込まれない額)	(12,588)	(9,416)	(1,558)
未収入金	1,200	5,539	1,565
その他	178	159	182
貸倒引当金	1,952	1,913	2,009
合計	135,928	141,774	140,965

(注) リース債権を除く、営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	55,730	57,826	66,056
仕掛品	7,590	10,225	11,798
原材料及び貯蔵品	12,434	14,057	22,537
合計	75,755	82,109	100,391

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用認識され、連結損益計算書の「売上原価」に含まれている棚卸資産の金額は、それぞれ155,852百万円、177,391百万円であります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結損益計算書の「売上原価」に含めて費用認識された棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ2,589百万円及び3,253百万円です。
- なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な評価減の戻し入れはありません。

12. その他の資産

その他の流動資産及びその他の非流動資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資不動産	12,524	8,159	8,142
未収消費税等	2,616	4,090	4,371
前払費用	1,061	1,798	1,990
その他	2,958	3,583	4,089
合計	19,161	17,631	18,593
流動資産	5,739	8,355	9,571
非流動資産	13,422	9,275	9,021

13.有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	賃貸用資産	リース資産	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2017年4月1日)	128,723	44,737	15,515	4,054	432	31,374	11,030	235,868
残高								
取得	1,217	1,611	839	351	67	850	10,144	15,082
企業結合による取得	348	103	34	-	-	326	-	812
売却又は処分	1,059	6,555	1,553	-	96	-	30	9,235
科目振替等	8,118	6,269	791	608	71	85	15,125	397
為替換算差額	557	424	195	73	1	10	74	1,188
前連結会計年度 (2018年3月31日)	137,905	46,590	15,822	3,724	473	32,647	6,154	243,318
残高								
取得	709	1,081	1,095	440	97	656	8,679	12,760
企業結合による取得	853	365	108	-	9	1,217	31	2,585
売却又は処分	770	2,346	708	76	309	124	2	4,338
連結除外	-	-	3	1,711	2	-	-	1,717
科目振替等	7,385	2,168	460	468	289	16	11,087	1,235
為替換算差額	222	305	90	61	1	8	11	559
当連結会計年度 (2019年3月31日)	145,860	47,553	16,684	1,969	559	34,422	3,763	250,814
残高								

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	賃貸用資産	リース資産	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2017年4月1日) 残高	68,678	33,329	11,606	3,195	247	361	-	117,419
減価償却費	4,864	2,270	1,210	131	149	-	-	8,625
売却又は処分	744	5,651	1,448	-	63	-	-	7,907
科目振替等	271	300	135	613	5	0	-	1,314
為替換算差額	65	345	94	18	-	0	-	487
前連結会計年度 (2018年3月31日) 残高	72,592	29,993	11,328	2,695	339	361	-	117,310
減価償却費	4,480	2,533	1,284	193	110	-	-	8,603
売却又は処分	598	2,236	673	53	309	-	-	3,871
連結除外	-	-	3	1,711	2	-	-	1,716
科目振替等	255	396	204	460	152	12	-	152
為替換算差額	14	209	51	15	0	0	-	259
当連結会計年度 (2019年3月31日) 残高	76,714	30,477	11,680	679	292	374	-	120,218

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	賃貸用資産	リース資産	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2017年4月1日) 残高	60,045	11,407	3,908	859	184	31,012	11,030	118,448
前連結会計年度 (2018年3月31日) 残高	65,313	16,596	4,494	1,028	133	32,286	6,154	126,008
当連結会計年度 (2019年3月31日) 残高	69,146	17,075	5,003	1,290	267	34,048	3,763	130,595

- (注) 1. 減価償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。
2. 負債の担保として抵当権が設定された有形固定資産の金額に重要性はないため、記載を省略しております。
3. 有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、「41. コミットメント及び偶発事象」をご参照ください。

14. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		ソフトウェア	リース資産	その他	
移行日(2017年4月1日)残高	1,153	9,883	36	470	10,390
取得	-	4,857	-	58	4,915
企業結合による取得	-	0	-	3	3
売却又は処分	-	91	-	7	98
科目振替等	-	236	0	11	225
為替換算差額	20	0	-	39	39
前連結会計年度(2018年3月31日)残高	1,173	14,413	35	574	15,024
取得	-	4,288	-	15	4,304
企業結合による取得	6,503	1	0	1,595	1,597
売却又は処分	-	2,134	-	2	2,137
連結除外	-	0	14	-	14
科目振替等	-	275	21	104	191
為替換算差額	3	4	-	29	34
当連結会計年度(2019年3月31日)残高	7,673	16,289	0	2,258	18,548

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		ソフトウェア	リース資産	その他	
移行日(2017年4月1日)残高	202	2,997	36	67	3,101
償却費	-	2,751	-	67	2,818
売却又は処分	-	29	-	-	29
科目振替等	-	189	0	36	154
為替換算差額	3	0	-	0	0
前連結会計年度(2018年3月31日)残高	206	5,529	35	171	5,737
償却費	-	3,395	0	176	3,572
売却又は処分	-	1,992	-	2	1,994
連結除外	-	-	14	-	14
科目振替等	-	6	21	76	48
為替換算差額	1	8	-	6	14
当連結会計年度(2019年3月31日)残高	204	6,918	0	415	7,334

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		ソフトウェア	リース資産	その他	
移行日(2017年4月1日)残高	950	6,885	0	402	7,288
前連結会計年度(2018年3月31日)残高	967	8,884	0	403	9,287
当連結会計年度(2019年3月31日)残高	7,469	9,370	-	1,843	11,214

- (注) 1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に含めております。
2. 負債の担保として抵当権が設定された無形資産はありません。
3. 無形資産の取得に関するコミットメントについては、「41. コミットメント及び偶発事象」をご参照ください。

(2) 重要な無形資産

当社グループの無形資産は、主に自社利用のソフトウェアで構成されており、当連結会計年度末の残存償却年数は1～5年であります。

(3) 研究開発費

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における研究開発費は6,780百万円及び7,172百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

15. リース

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引

当社グループは、建物、機械装置及び運搬具等に関して解約可能又は解約不能オペレーティング・リースにより賃借しております。一部の契約には更新オプションが含まれておりますが、サブリース契約及びエスカレーション条項、並びにリース契約によって課された制限(配当、追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低リース料総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	468	481	405
1年超5年以内	647	517	360
5年超	0	14	8
合計	1,116	1,012	774

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リース(解約可能なものを含む)の支払リース料は、それぞれ216百万円及び294百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) 貸手側

ファイナンス・リース取引

当社グループは、貸手として当社商品及び製品あるいは不動産の一部をファイナンス・リースにより賃貸しております。

当該取引において、ファイナンス・リース債権に対する重要な貸倒引当金の認識、期中に収益として認識した変動リース料はありません。

・ファイナンス・リース債権の内訳

ファイナンス・リース契約に基づくリース投資未回収総額及び将来の最低受取リース料総額の現在価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	リース投資未回収総額			最低受取リース料総額の現在価値		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	4,516	3,540	252	4,293	3,341	239
1年超5年以内	11,521	8,687	1,001	9,758	7,308	831
5年超	2,851	2,319	959	1,764	1,386	641
合計	18,888	14,547	2,214	15,817	12,036	1,712
控除：未稼得金融 収益	2,409	1,792	501			
正味リース投資未 回収額	16,479	12,754	1,712			
控除：無保証残存 価値の現在価値	662	718	-			
最低受取リース料 総額の現在価値	15,817	12,036	1,712			

オペレーティング・リース取引

当社グループは、一部の不動産等をオペレーティング・リース契約により賃貸しております。

当該取引において、期中に収益として認識した変動リース料はありません。

解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく将来の最低受取リース料総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	673	847	596
1年超5年以内	1,287	1,721	1,868
5年超	877	729	581
合計	2,838	3,297	3,045

16. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産については、個別の物件ごとに減損の要否を検討しております。

(2) 減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その回収可能価額まで減損し、減損損失を認識しております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した減損損失はありません。

(3) のれんの減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位グループについては毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損損失は認識しておりません。

報告セグメント別ののれんの帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位 グループ	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
金属加工機械	アマダミヤチグループ	841	858	849
	その他	108	108	474
	小計	950	967	1,323
金属工作機械	オリイメックグループ	-	-	5,475
	その他	-	-	670
	小計	-	-	6,146
合計		950	967	7,469

上記のうち、当連結会計年度において重要なものは、アマダミヤチグループ、オリイメックグループを資金生成単位グループとするのれんであります。なお、オリイメックグループにおけるのれんの当連結会計年度の帳簿価額は、取得資産及び引受負債の公正価値が確定していないため、暫定的に算定された金額であります。

これらの資金生成単位グループののれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値は経営者が承認した将来の事業計画（5年以内）を基礎に過去の経験と外部の情報を反映したキャッシュ・フローの見積額を資金生成単位グループの税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率により現在価値に割り引いて算定しております。

また、経営者が承認した事業計画を超える期間におけるキャッシュ・フロー予測に使用した成長率については、資金生成単位グループが属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案し、これを超えない範囲で決定しております。

使用価値算定に用いた主要な仮定は、次のとおりです。

アマダミヤチグループ

主要な仮定	移行日	前連結会計年度	当連結会計年度
税引前の割引率	15.0%	16.2%	15.7%
成長率	2.0%	1.9%	2.2%

オリイメックグループ

主要な仮定	移行日	前連結会計年度	当連結会計年度
税引前の割引率	-	-	15.2%
成長率	-	-	1.4%

以上を用いて算定した結果、使用価値は各資金生成単位グループにおける帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しています。

17. 持分法で会計処理されている投資

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
帳簿価額合計	1,423	1,598	1,638

個々には重要性のない関連会社の純損益及び当期包括利益の持分取込額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
継続事業からの当期利益に対する持分取込額	164	303
その他の包括利益に対する持分取込額	70	54
当期包括利益に対する持分取込額	234	249

18. その他の金融資産

(1) 内訳

その他の金融資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産			
償却原価で測定する金融資産			
預金(3ヶ月超)	10,423	12,938	16,281
その他	26	313	14
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産			
債券	5,514	4,110	3,097
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産			
債券	1,100	2,003	495
デリバティブ資産	33	218	50
その他	13	-	-
流動資産合計	17,111	19,584	19,939
非流動資産			
償却原価で測定する金融 資産			
敷金及び保証金等	530	512	914
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産			
株式	3,426	1,702	10,557
債券	15,060	12,424	11,081
純損益を通じて公正価値で測 定する金融資産			
株式	8,205	8,096	-
債券	13,587	16,783	18,199
投資信託	11,967	23,778	24,982
非流動資産合計	52,777	63,297	65,734

19. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	2017年4月1日 残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他(注)	2018年3月31日 残高
繰延税金資産					
営業債権及びその他の債権	1,607	129	-	2	1,480
繰越欠損金	363	53	-	8	318
棚卸資産	1,819	352	-	0	1,468
研究開発資産	5,109	228	-	-	5,338
退職給付に係る負債(資産)	1,780	417	83	20	1,299
未払費用	1,416	15	-	0	1,431
未払有給休暇	739	64	-	2	801
引当金(製品保証引当金)	237	104	-	2	339
棚卸資産未実現利益	2,989	493	-	9	2,504
その他	2,776	148	17	19	2,625
小計	18,839	1,182	66	17	17,607
繰延税金負債					
割賦販売未実現利益	4,045	881	-	-	3,163
有形固定資産	2,179	432	-	8	1,737
その他	1,880	149	-	225	1,505
小計	8,105	1,464	-	234	6,406
純額	10,734	281	66	251	11,201

(注) その他には在外営業活動体の換算差額等が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	2018年3月31日 残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他(注)	2019年3月31日 残高
繰延税金資産					
営業債権及びその他の債権	1,480	4	-	596	889
繰越欠損金	318	243	-	68	492
棚卸資産	1,468	221	-	16	1,706
研究開発資産	5,338	646	-	-	5,984
退職給付に係る負債(資産)	1,299	344	548	16	424
未払費用	1,431	40	-	29	1,502
未払有給休暇	801	120	-	42	964
引当金(製品保証引当金)	339	50	-	27	316
棚卸資産未実現利益	2,504	293	-	0	2,211
その他	2,625	1,066	19	134	3,806
小計	17,607	1,654	568	396	18,297
繰延税金負債					
割賦販売未実現利益	3,163	732	-	487	1,943
有形固定資産	1,737	795	-	119	1,061
その他	1,505	767	-	77	2,349
小計	6,406	761	-	290	5,354
純額	11,201	2,415	568	105	12,942

(注) その他には在外営業活動体の換算差額、企業結合、子会社の売却による増減等が含まれております。

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	19,073	19,160	20,330
繰越欠損金	10,737	8,984	5,615
合計	29,811	28,144	25,945

(注) 繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年目	18	-	-
2年目	-	383	2
3年目	685	2	120
4年目	5	1,085	24
5年目以降	10,029	7,513	5,467
合計	10,737	8,984	5,615

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ104,561百万円、113,885百万円及び124,706百万円です。これらは、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、報告期間末において配当することが予定されている未分配利益に係るものを除き、繰延税金負債を認識しておりません。

(3) 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用	13,611	16,551
繰延税金費用		
税率の変更	510	-
一時差異の発生及び解消	792	2,415
繰延税金費用合計	281	2,415
法人所得税費用合計	13,329	14,135

当社グループにおいては、法人税、住民税及び事業税が課せられており、これらを基礎として計算した適用税率は前連結会計年度及び当連結会計年度ともに31.4%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地において課せられる法人税等を基礎として計算された税率を使用しております。

米国において2017年12月22日に、2018年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引き下げること等を柱とする税制改革法が成立したことに伴い、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした適用税率により計算しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が489百万円減少し、前連結会計年度に計上された繰延税金費用が510百万円増加しております。

(4) 適用税率と平均実際負担税率との調整

適用税率と平均実際負担税率との調整は、次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
適用税率	31.4	31.4
永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
在外営業活動体との税率差異	1.0	2.6
未認識の繰延税金資産の増減	0.0	1.4
税率の変更	1.3	-
その他	0.3	1.5
平均実際負担税率	32.7	29.5

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	16,729	19,678	23,034
(内1年以内に決済が見込まれない額)	-	-	-
電子記録債務	18,305	16,906	25,699
未払費用	8,014	9,204	9,725
その他	7,121	7,375	7,458
合計	50,171	53,164	65,917

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

21. 借入金

借入金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	平均利率 (注)1	返済期限 (注)2
短期借入金	11,784	9,737	3,098	2.92%	
1年以内返済予定の 長期借入金	3,366	160	2,268	2.68%	
長期借入金(1年以内返済 予定を除く)	3,706	5,703	4,556	3.41%	2021年～ 2024年
合計	18,857	15,600	9,923		
流動負債	15,150	9,897	5,366		
非流動負債	3,706	5,703	4,556		

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 返済期限については、当連結会計年度の期末残高に対する返済期限を記載しております。

3. 借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
預り金(注) 1	4,212	3,779	3,314
リース債務	383	233	248
デリバティブ負債(注) 2	207	78	56
その他	232	141	220
合計	5,035	4,233	3,839
流動負債	1,521	1,343	931
非流動負債	3,514	2,890	2,907

(注) 1. 預り金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

2. デリバティブ負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。

23. 財務活動から生じる負債の変動

財務活動から生じた負債の増減は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (単位：百万円)

	2017年4月1日 残高	キャッシュ・フ ローを伴う変動	非資金流動		2018年3月31日 残高
			支配の獲得又は 喪失による変動	外貨換算	
短期借入金	15,150	4,818	40	474	9,897
長期借入金	3,706	1,684	581	269	5,703

(注) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (単位：百万円)

	2018年4月1日 残高	キャッシュ・フ ローを伴う変動	非資金流動		2019年3月31日 残高
			支配の獲得又は 喪失による変動	外貨換算	
短期借入金	9,897	4,799	73	195	5,366
長期借入金	5,703	1,157	128	139	4,556

(注) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

24. 引当金

引当金の内訳及び増減内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	その他	合計
移行日(2017年4月1日)残高	971	6	978
期中増加額	1,483	8	1,491
期中減少額(目的使用)	710	-	710
期中減少額(戻入れ)	286	-	286
在外営業活動体の換算差額	9	-	9
前連結会計年度 (2018年3月31日)残高	1,468	15	1,483
期中増加額	2,022	10	2,033
期中減少額(目的使用)	1,056	-	1,056
期中減少額(戻入れ)	541	-	541
在外営業活動体の換算差額	10	-	10
当連結会計年度 (2019年3月31日)残高	1,881	25	1,907

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債	971	1,476	1,900
非流動負債	6	6	6
合計	978	1,483	1,907

製品保証引当金は、将来の無償修理及び再発防止対策に要する費用の支出が見込まれる金額を引当金として認識しております。多くは発生から1年以内の支出が見込まれますが、一部は数年にわたって支出が行われる見込みであります。

25. その他の負債

その他の流動負債及びその他の非流動負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未払消費税等	4,774	5,557	4,242
契約負債	12,669	14,652	14,532
未払有給休暇	2,956	3,434	3,943
繰延収益	1,848	1,780	1,713
その他	3,411	3,355	3,589
合計	25,660	28,779	28,021
流動負債	20,115	23,490	23,961
非流動負債	5,545	5,289	4,060

26. 政府補助金

その他の流動負債及びその他の非流動負債に含まれている政府補助金は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他の流動負債	67	67	67
その他の非流動負債	1,780	1,713	1,645

(注) 政府補助金は主に生産体制整備に関する有形固定資産の購入のために受領したものであり、当該補助金の対象資産のそれぞれの耐用年数にわたって均等に償却しております。また、上記の補助金に付帯する未履行の条件またはその他の偶発事象はありません。

27. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、積立型の確定給付型制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

キャッシュバランスプランでは、加入者ごとに給与支給額の一定率の持分を付与し、その持分に市場金利に応じた利息が付与されて累計されます。支給方法は、保証付終身年金又は一時金の選択をすることができます。

当社及び一部の連結子会社は、年金規約に基づく基金型年金制度を設けており、当社グループと法的に分離されたアマダ企業年金基金により運用されております。企業年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、企業年金制度(積立型)及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付制度は、数理計算上のリスク及び制度資産の公正価値変動リスクに晒されております。数理計算上のリスクは主として金利リスクであります。金利リスクは、確定給付制度債務の現在価値が優良社債等の市場利回りに基づいて決定された割引率を使用して算定されるため、割引率が低下した場合に債務が増加することです。制度資産の公正価値変動リスクは、制度資産の運用基準で定められた利率を下回った場合に、制度の積立状況が悪化することです。

(1) 確定給付制度

連結財政状態計算書において認識した金額

連結財政状態計算書で認識した金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の 現在価値(制度資産あり)	45,947	46,606	45,373
制度資産の公正価値	41,020	43,130	44,341
積立状況	4,926	3,475	1,032
非積立型の確定給付制度債務 の現在価値(制度資産なし)	1,417	1,555	1,621
連結財政状態計算書に認識し た確定給付に係る負債(資産) の純額	6,344	5,030	2,654
退職給付に係る負債	6,508	5,171	2,855
退職給付に係る資産(注)	164	140	200

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含まれております。

確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値(期首)	47,364	48,161
勤務費用	1,529	1,689
利息費用	375	338
給付支払額	2,241	2,268
確定給付制度の再測定	921	1,368
()人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	424	545
()財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	454	741
()その他実績の修正	41	80
過去勤務費用(利得)	2	6
為替換算差額及びその他	214	437
確定給付制度債務の現在価値(期末)	48,161	46,995

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度14.4年、当連結会計年度13.1年です。

制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
制度資産の公正価値(期首)	41,020	43,130
利息収益	348	322
再測定 - 制度資産に係る収益	1,138	392
事業主による拠出	2,584	2,595
給付支払額	2,070	1,940
為替換算差額及びその他	109	159
制度資産の公正価値(期末)	43,130	44,341

当社グループの主要な確定給付年金制度においては、将来にわたって財政の均衡を保つことができるよう、5年毎に掛金の額の再計算を行うこととしております。また、企業年金基金の毎事業年度の決算においても、掛金の設定に係る基礎率や掛金の妥当性を検証しております。

制度資産の運用については、確定給付企業年金規約に規定した年金給付及び一時金等の支払を将来にわたり確実に行うために、許容されるリスクの範囲内で必要とされる総合収益を中長期的に確保し、良質な制度資産を構築することを目的として行っております。

当社グループは、翌連結会計年度(2020年3月期)に2,637百万円の掛金を拠出する予定であります。

制度資産の公正価値の種類別内訳

制度資産の公正価値の種類別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)			前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格			活発な市場における 公表市場価格			活発な市場における 公表市場価格		
	有	無	合計	有	無	合計	有	無	合計
資本性金融資産									
国内株式	4,990		4,990	5,389	-	5,389	5,257	-	5,257
海外株式	4,869		4,869	5,188	-	5,188	5,655	-	5,655
負債性金融資産									
国内債券	8,697		8,697	9,881	-	9,881	10,217	-	10,217
海外債券	2,357		2,357	4,417	-	4,417	4,514	-	4,514
現金及び現金同等物		223	223	-	207	207	-	211	211
生保一般勘定		11,593	11,593	-	16,015	16,015	-	16,171	16,171
その他		8,289	8,289	-	2,031	2,031	-	2,313	2,313
合計	20,914	20,105	41,020	24,877	18,253	43,130	25,645	18,695	44,341

主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定(加重平均)は、次のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.77%	0.68%	0.51%

感応度分析

感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しております。

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

数理計算上の仮定が0.5%変動した場合における確定給付制度債務への影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率		
0.5%上昇した場合	2,922	2,620
0.5%低下した場合	3,292	2,938

(2) 確定拠出制度

当社及び連結子会社は、確定拠出制度を設けております。確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
拠出額	921	1,014

(注) 当該金額は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における従業員給付費用の合計金額は、それぞれ66,041百万円及び73,427百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

28. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
授権株式数		
普通株式	550,000,000	550,000,000
発行済株式数		
期首残高	378,115,217	378,115,217
期中増加	-	-
期中減少	-	10,000,000
期末残高	378,115,217	368,115,217

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。
2. 全ての発行済株式は全額払込済みであります。
3. 発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	12,461,845	12,305,750
期中増加(注) 1	5,013	9,198,283
期中減少(注) 2	161,108	10,000,422
期末残高	12,305,750	11,503,611

- (注) 1. 前連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。当連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの及び2018年11月14日開催の取締役会において、2018年11月15日から2019年3月15日にかけて、普通株式10,000,000株、取得総額10,000百万円を上限とした、自己株式の取得に係る事項の決議に基づき、2018年12月1日から2019年3月31日にかけて9,194,600株を9,999百万円で取得したものであります。
2. 前連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるもの及びストック・オプションの行使によるものであります。当連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるもの及び自己株式の消却によるものであります。

(3) 各種剰余金の内容及び目的

資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対する払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けており、当社はその制限の範囲内で剰余金の分配を行っております。

その他の資本の構成要素

(a) 確定給付制度の再測定

確定給付制度に係る再測定による変動部分であります。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得原価と期末時点の公正価値との差額であります。

(c) 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である日本円に換算したことから生じる換算差額であります。

(d) 持分法によるその他の包括利益

持分法適用会社における在外営業活動体の財務諸表の換算差額の当社持分であります。

29. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,581	18.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	7,316	20.00	2017年9月30日	2017年12月5日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,047	22.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	7,681	21.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,047	22.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,915	25.00	2019年3月31日	2019年6月27日

30. 収益

(1) 顧客との契約

売上収益の分解

当社グループは、金属加工機械事業、金属工作機械事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)				
セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	100,960	31,334	1,311	133,605
北米	52,279	4,636	-	56,916
欧州	51,453	7,154	90	58,699
アジア他	45,259	7,234	18	52,511
合計	249,952	50,359	1,420	301,732

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)				
セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	109,968	38,009	1,014	148,992
北米	58,661	8,874	-	67,535
欧州	55,374	7,699	-	63,073
アジア他	48,868	9,686	18	58,573
合計	272,872	64,269	1,033	338,175

金属加工機械事業においては、板金・微細溶接製品を生産・販売しており、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っております。

金属工作機械事業においては、切削・プレス・研削盤製品を生産・販売しており、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の研削盤市場向け商品群を取り扱っております。

その他事業においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース等を含んでおります。

また、売上収益には割賦販売に係る金利収益が前連結会計年度において3,416百万円、当連結会計年度において2,781百万円含まれております。

契約残高

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
契約負債	12,669	14,652	14,532

- (注) 1. 前連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは10,513百万円です。なお、前連結会計年度の契約負債に重要な変動はありません。
2. 当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは13,331百万円です。なお、当連結会計年度の契約負債に重要な変動はありません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。
4. 契約負債は連結財政状態計算書において「その他の流動負債」に含まれております。
5. 顧客との契約から生じた債権については、「10.営業債権及びその他の債権」に記載しております。

(2) 履行義務

履行義務を充足する時点

当社グループが販売している製品については、主に顧客の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の検収時点で収益を認識しております。また、当該製品に関連するメンテナンスなどの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて収益を認識しております。

製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。

対価の支払条件

製品の通常の販売契約における対価は、履行義務を充足した時点から主として1年以内に受領しております。また、一部の連結子会社において実施している割賦販売の対価の回収は、概ね3～7年に渡り、重大な金融要素を含むことから、取引価格を算定する際に調整しております。

顧客に移転する物品又はサービスの内容

当社グループでは、金属加工機械事業において板金・微細溶接製品、金属工作機械事業において切削・プレス・研削盤製品の販売を行っております。また、当該製品に関連するメンテナンスなどのサービスの提供を行っております。

原則として当社グループでは、代理人としての取引は行っておりません。

返品、返金等に応じる義務

当社グループでは、返品権又は類似の権利の付された製品の販売は行っておりません。

製品保証の種類及び関連する義務

当社グループは製品保証を付保した製品を販売しておりますが、販売された製品が合意された仕様に従っているという保証のみであることから、当該製品保証を独立した履行義務として区別しておらず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

残存履行義務に配分する取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。また、顧客との契約に係る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(3) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、資産として認識しなければならない、契約を獲得するための増分コスト、及び履行にかかるコストに重要性はありません。また、実務上の便法を適用し、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、契約獲得の増分コストを発生時の費用として認識しております。

31. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給付費用	42,575	45,448
販売手数料	5,668	5,392
荷造運搬費	8,702	10,122
減価償却費及び償却費	5,979	6,548
研究開発費	6,780	7,172
その他	24,042	27,712
合計	93,749	102,396

32. その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産売却益	731	136
その他	1,132	1,188
合計	1,863	1,324

33. その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除却損	483	453
固定資産売却損	83	38
その他	518	246
合計	1,085	738

34. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	872	815
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産	157	126
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	136	178
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	111	150
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	417	242
有価証券評価及び実現益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	162	1,122
その他	-	359
合計	1,858	2,996

(2) 金融費用

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	103	110
デリバティブ		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	90	413
為替差損	487	178
その他	298	0
合計	980	703

35. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額

その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	269	1,690
税効果調整前	269	1,690
税効果額	83	548
税効果調整後	186	1,141
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産		
当期発生額	39	221
税効果調整前	39	221
税効果額	25	34
税効果調整後	13	186
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目：		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	2,344	1,505
組替調整額	12	-
税効果調整前	2,332	1,505
税効果額	-	-
税効果調整後	2,332	1,505
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産		
当期発生額	27	49
組替調整額	-	-
税効果調整前	27	49
税効果額	8	14
税効果調整後	19	34
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	70	54
組替調整額	-	-
税効果調整前	70	54
税効果額	-	-
税効果調整後	70	54
その他の包括利益合計：		
当期発生額	2,673	302
組替調整額	12	-
税効果調整前	2,660	302
税効果額	66	568
税効果調整後	2,594	265

36. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	27,094	33,420
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	-	-
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	27,094	33,420
期中平均普通株式数	365,781,884株	363,968,169株
基本的 1 株当たり当期利益	74.07円	91.82円

(2) 希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	27,094	33,420
当期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	27,094	33,420
期中平均普通株式数	365,781,884株	363,968,169株
希薄化効果の影響	56,915株	8,884株
希薄化効果の調整後	365,838,799株	363,977,053株
希薄化後 1 株当たり当期利益	74.06円	91.82円

37. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の概要

当社は、取締役及び従業員等に対するインセンティブ制度として、持分決済型の株式報酬制度(以下、ストック・オプション制度)を採用しております。

ストック・オプションの行使期間は、割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは消滅します。また、対象者が当社を退職する場合も、当該オプションは失効します。ただし、任期満了による退任等、新株予約権割当契約で認められた場合は、この限りではありません。

当該持分決済型の株式報酬の資本増加分については、資本剰余金に含めております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在するストック・オプション制度の詳細は次のとおりであります。

	付与数(株)	付与日	行使期限	行使価格	付与日の公正価値
第2回	2,500,000	2010年8月31日	(注)1	605円	(注)2

(注) 1. 新株予約権の割当を受けた者との契約により、100,000株は2012年9月1日から2020年8月5日まで、2,400,000株は2012年9月1日から2017年8月31日までと定めております。

2. 新株予約権の権利行使期間が2012年9月1日から2020年8月5日までの100,000株については1株当たり117円60銭、2012年9月1日から2017年8月31日までの2,400,000株については1株当たり114円65銭であります。

(2) ストック・オプションの数及び平均行使価格

期中に付与されたストック・オプションの数量及び平均行使価格は、次のとおりです。ストック・オプションの数量については、株式数に換算して記載しております。

第2回ストック・オプション制度

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	318,000	605	19,000	605
付与	-	-	-	-
行使	161,000	605	-	-
失効及び満期消滅	138,000	605	-	-
期末未行使残高	19,000	605	19,000	605
期末行使可能残高	19,000	605	19,000	605

(注) 1. 期中に行使されたストック・オプションの行使日における加重平均株価は前連結会計年度1,362円です。

2. 期末時点で残存している発行済みのオプションの行使価格は前連結会計年度605円、当連結会計年度605円であり、加重平均残存契約年数は前連結会計年度2.3年、当連結会計年度1.3年です。

38. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長と企業価値向上のための経営資源の効率的な活用および安定的な株主還元を維持することを基本方針としております。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、次のとおりです。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ROE(注)	6.4	7.6

(注) 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末の平均)

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク(信用リスク、流動性リスク及び市場リスク)に晒されております。そのため、社内管理規程等に基づき、定期的に財務上のリスクのモニタリングを行い、リスクを回避又は低減するための対応を必要に応じて実施しております。

また、当社グループは、デリバティブの利用を財務上のリスクを低減することを目的とした取引に限定しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

信用リスク

(a) 信用リスク管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及びその他の債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売された機械は、基本的に所有権留保条項が付されており、債権の信用を補完しております。なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

その他の金融商品についても、主に資金運用管理規程に基づき投資された格付の高い債券等から構成されているため、信用リスクは僅少です。

(b) 信用リスク・エクスポージャー

連結会計年度の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、金融資産の減損後の帳簿価額となりますが、過年度において重要な貸倒損失を認識した実績はありません。保証債務については、「41.コミットメント及び偶発事象」に表示されている保証債務の残高が、当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーとなります。

() 営業債権及びその他の債権

当社グループは、営業債権及びリース債権について、予想信用損失に対してIFRS第9号に規定される単純化したアプローチを採用しており、全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。上記以外の債権については、原則として12ヶ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しておりますが、このうち、返済期日を経過した場合等信用リスクが当初認識時点より著しく増加した金融資産及び信用減損金融資産については、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しております。

営業債権及びその他の営業債権に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、次のとおりです。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	貸倒引当金が 12ヶ月の予想 信用損失に 等しい金額で 測定されるもの	貸倒引当金が全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定されるもの		合計
		信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した 金融資産	営業債権及び リース債権	
総額での帳簿価額				
期日経過 30日以内(含む未経過)	1,364	-	121,421	122,785
期日経過 30日超90日以内	3	-	6,076	6,080
期日経過 90日超	11	-	9,003	9,014
合計	1,379	-	136,501	137,880

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	貸倒引当金が 12ヶ月の予想 信用損失に 等しい金額で 測定されるもの	貸倒引当金が全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定されるもの		合計
		信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した 金融資産	営業債権及び リース債権	
総額での帳簿価額				
期日経過 30日以内(含む未経過)	5,667	-	121,252	126,919
期日経過 30日超90日以内	6	-	6,818	6,825
期日経過 90日超	24	-	9,918	9,943
合計	5,698	-	137,989	143,688

(注)見積技法又は仮定に重要な変更はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	貸倒引当金が 12ヶ月の予想 信用損失に 等しい金額で 測定されるもの	貸倒引当金が全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定されるもの		合計
		信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した 金融資産	営業債権及び リース債権	
総額での帳簿価額				
期日経過 30日以内(含む未経過)	1,743	-	128,004	129,747
期日経過 30日超90日以内	0	-	5,162	5,162
期日経過 90日超	3	-	8,060	8,064
合計	1,747	-	141,227	142,975

(注)見積技法又は仮定に重要な変更はありません。

()その他の金融資産

当社グループは、その他の金融資産のうち債券(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除く)に係る信用リスクについては、外部の信用格付機関の評価により格付を決定しております。当該債券に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、次のとおりです。

移行日(2017年4月1日)

(単位:百万円)

	貸倒引当金が 12ヶ月の予想信用 損失に等しい金額 で測定されるもの	貸倒引当金が 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定されるもの	合計
総額での帳簿価額			
AAA-A	17,472	-	17,472
BBB-BB	3,102	-	3,102
B以下	-	-	-
合計	20,574	-	20,574

(注) 格付については、外部格付機関又は内部格付によっております。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	貸倒引当金が 12ヶ月の予想信用 損失に等しい金額 で測定されるもの	貸倒引当金が 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定されるもの	合計
総額での帳簿価額			
AAA-A	13,733	-	13,733
BBB-BB	2,801	-	2,801
B以下	-	-	-
合計	16,535	-	16,535

(注) 1. 格付については、外部格付機関又は内部格付によっております。

2. 見積技法又は仮定に重要な変更はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸倒引当金が 12ヶ月の予想信用 損失に等しい金額 で測定されるもの	貸倒引当金が 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定されるもの	合計
総額での帳簿価額			
AAA-A	11,781	-	11,781
BBB-BB	2,396	-	2,396
B以下	-	-	-
合計	14,178	-	14,178

(注) 1. 格付については、外部格付機関又は内部格付によっております。

2. 見積技法又は仮定に重要な変更はありません。

上記のほか、重要な信用リスクの集中がみられる金融商品はありません。

(c) 貸倒引当金

当社グループは、個別に重要な金融資産は回収不能な金額、個別に重要でない金融資産は過去の実績等に基づく金額により貸倒引当金を計上しています。また、見積もりの際には、所有権留保条項に基づく回収を反映させています。営業債権及びその他の債権に係る貸倒引当金の増減は、次のとおりです。なお、当該貸倒引当金の対象は主として常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定される営業債権から構成されております。営業債権及びその他の債権以外に係る貸倒引当金については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係るものを含め、重要性がありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
期首残高	1,952	1,913
新規発生及び回収	174	404
直接償却	260	146
為替換算差額	48	25
その他	-	135
期末残高	1,913	2,009

貸倒引当金の増減に影響を与える金融商品の総額での帳簿価額の著しい変動はありません。

流動性リスク

(a) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、支払債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関し、運転資金の効率的な管理による資本効率の最適化、当社による資金の集中管理等により資金管理の維持に努めております。また、当社グループでは、事業計画に基づく資金繰計画を適時に作成、更新するとともに、十分な手元流動性を維持することにより当該リスクを管理しております。

(b) 流動性リスクに関する定量的情報

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、次のとおりです。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	50,171	-	-	-	-	-	50,171
借入金	15,150	175	2,292	44	1,162	31	18,857
その他の金融負債 (非デリバティブ負債)	2,987	704	83	117	41	894	4,828
合計	68,309	880	2,375	162	1,203	925	73,857
デリバティブ金融負債							
その他の金融負債 (デリバティブ負債)	207	-	-	-	-	-	207
合計	207	-	-	-	-	-	207

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の 債務	53,164	-	-	-	-	-	53,164
借入金	9,897	2,232	97	1,155	2,192	25	15,600
その他の金融負債 (非デリバティブ負債)	2,942	112	131	63	47	858	4,155
合計	66,004	2,344	228	1,219	2,239	883	72,921
デリバティブ金融負債							
その他の金融負債 (デリバティブ負債)	78	-	-	-	-	-	78
合計	78	-	-	-	-	-	78

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の 債務	65,917	-	-	-	-	-	65,917
借入金	5,366	44	1,150	2,245	1,116	-	9,923
その他の金融負債 (非デリバティブ負債)	2,581	98	146	57	74	825	3,783
合計	73,866	143	1,296	2,302	1,190	825	79,624
デリバティブ金融負債							
その他の金融負債 (デリバティブ負債)	56	-	-	-	-	-	56
合計	56	-	-	-	-	-	56

市場リスク

(a) 市場リスクの管理

市場環境が変動するリスクにおいて、当社グループが晒されている主要なものには為替リスク、金利リスク、有価証券価格変動リスクがあり、これらのリスクに対応するため、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

(b) 為替リスク

() 為替リスク管理

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、グループ各社の機能通貨以外の通貨で実施する取引について、為替変動リスクに晒されております。当該変動リスクを低減するために、一部の外貨建債権等について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、為替予約等のデリバティブを利用してリスクを低減しております。当該デリバティブにはヘッジ会計は適用せず、公正価値の変動は全て純損益に認識しております。

() 為替感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建貨幣性金融商品につき、その他すべての変数が一定であることを前提として、日本円が米ドル及びユーロに対して1.0%円安となった場合における「税引前利益」への影響額は、次のとおりです。日本円の米ドル及びユーロに対する変動以外の為替変動に対するエクスポージャーに重要性はありません。

なお、エクスポージャーの金額は、為替予約等により為替リスクを低減している金額を除いております。また、在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	米ドル	ユーロ	米ドル	ユーロ
	税引前利益	97	61	78

(c) 金利リスク

() 金利リスク管理

当社グループの一部の連結子会社において、運転資金及び設備投資資金の調達を目的として変動金利建ての借入を行っており、支払金利の変動リスクに晒されております。支払金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であります。

(d) 有価証券価格変動リスク

() 有価証券価格変動リスク管理

当社グループは、資金運用を行うにあたり、安全性の高い債券等への投資に加え、分散投資の一環として、投資信託への投資を一定量行っております。また、事業戦略を円滑に遂行する目的で業務上の関係を有する企業の株式を保有しており、価格変動リスクに晒されております。これらの投資については、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握するとともに保有意義についての再確認を行い、継続的にポートフォリオの見直しを行っております。なお、当社グループでは、トレーディング目的で保有する株式はありません。

() 市場価格変動リスク感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する株式、投資信託につき、その他すべての変数が一定であることを前提として、期末日における市場価格が10%下落した場合に、「税引前利益」及び「その他の包括利益(税効果調整前)」に与える影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
	税引前利益	3,187		2,498
その他の包括利益(税効果調整前)	170		1,055	

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当社グループは、取引先との関係維持、強化による収益基盤の拡大を目的とする長期保有の株式等について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しております。

主な銘柄及び公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	移行日 (2017年 4月 1日)	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
Lumentum Holdings, Inc.	-	-	9,126
株式会社みずほフィナンシャルグループ	808	379	339
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	949	436	301
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	669	333	263
みずほキャピタル株式会社	291	-	-
株式会社マルゼン	135	269	228
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	114	63	55

受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関する受取配当金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
期末日現在で保有している投資	69		149	
期中に認識を中止した投資	42		0	
合計	111		150	

認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

期中に認識を中止した、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の認識中止日時点の公正価値、累積利得又は損失(税効果調整前)は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	公正価値	1,717
累積利得又は損失	812	29

- (注) 1. 主として取引関係の見直しを目的に、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の一部を売却により処分し、認識を中止しております。
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、認識を中止した場合、又は公正価値が著しく下落した場合、その他の資本の構成要素にて認識していた累積利得又は損失(税効果調整後)を利益剰余金に振り替えております。当該金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、それぞれ555百万円及び30百万円です。

(4) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融資産						
営業債権及びその他の債権	135,928	136,311	141,774	142,151	140,965	141,365
合計	135,928	136,311	141,774	142,151	140,965	141,365
金融負債						
借入金(非流動)	3,706	3,790	5,703	5,691	4,556	4,635
合計	3,706	3,790	5,703	5,691	4,556	4,635

(注) 「営業債権及びその他の債権」及び「借入金(非流動)」の公正価値ヒエラルキーのレベルは3に該当しております。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

(借入金(非流動))

借入金(非流動)については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、公正価値の測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて、公正価値ヒエラルキーのレベルを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合には、各四半期末日に発生したものと認識しております。

(a) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	2,987	147	291	3,426
債券		18,277	2,297	20,574
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式			8,205	8,205
債券		10,227	4,459	14,687
投資信託	1,367	10,600		11,967
デリバティブ資産		33		33
その他			13	13
合計	4,355	39,286	15,266	58,908
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		207		207
合計		207		207

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,578	124	-	1,702
債券	-	15,239	1,295	16,535
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	8,096	8,096
債券	-	16,037	2,749	18,786
投資信託	-	16,183	7,594	23,778
デリバティブ資産	-	218	-	218
合計	1,578	47,803	19,735	69,117
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	78	-	78
合計	-	78	-	78

(注) レベル間の重要な振替はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	10,407	149	-	10,557
債券	-	12,883	1,295	14,178
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	-	-
債券	-	17,297	1,397	18,695
投資信託	-	15,569	9,412	24,982
デリバティブ資産	-	50	-	50
合計	10,407	45,951	12,105	68,464
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	56	-	56
合計	-	56	-	56

(注) レベル間の重要な振替はありません。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(株式)

上場株式は、取引所の価格を公正価値としております。

非上場株式は割引キャッシュ・フロー法、オプション価格算定モデル、類似会社比較法の評価技法を用いて算定しています。公正価値の算定にあたっては、資本コスト、ボラティリティ、評価倍率、非流動性ディスカウントといった観察可能でないインプットを利用しております。

(債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債)

債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された公正価値を使用しております。

(b) レベル3に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した金融商品は、非上場株式のほか、債券、投資信託等により構成されております。

期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
期首残高	2,588	12,678	1,295	18,439
利得又は損失				
純損益(注)1	0	76	0	822
その他の包括利益(注)2	65	-	1	-
購入	-	8,420	-	1,999
売却又は償還	1,227	2,705	-	1,860
転換(注)3	-	-	-	8,591
その他	-	29	-	-
期末残高	1,295	18,439	1,295	10,810

- (注) 1. 純損益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しております。また、純損益に認識した利得又は損失合計のうち、期末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ48百万円及び328百万円であります。
2. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」に表示しております。
3. 非上場株式に付与されていた上場親会社株式への転換権を行使したことにより、認識の中止を行っております。
4. レベル3に区分されている経常的な公正価値測定について、重要な観察可能でないインプットに関する主な定量的情報は、次のとおりであります。

項目	評価技法	観察可能でない インプット	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	11.6%	12.4%	-
	オプション価格算定モデル	ボラティリティ	41.7%	48.4%	-
	類似会社比較法	EBITDA倍率	5.9倍	-	-
		非流動性 ディスカウント		30.0%	-

重要な観察可能でないインプットである資本コスト及び非流動性ディスカウントの著しい増加(減少)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じさせます。また、ボラティリティ及びEBITDA倍率の著しい増加(減少)は、公正価値の著しい上昇(低下)を生じさせます。

5. レベル3に区分した資産、負債については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

39. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、次のとおりであります。なお、当社グループの子会社は、当社の関連当事者ですが、子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示の対象に含めておりません。子会社及び関連会社については、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者 関係の内容	未決済残高
役員	三好秀和	当社事業に関する特許関連委託取引	8
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三好工業所有権研究所	当社事業に関する特許関連委託取引	29

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者 関係の内容	取引金額	未決済残高
役員	三好秀和	当社事業に関する特許関連委託取引	85	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三好工業所有権研究所	当社事業に関する特許関連委託取引	91	6

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者 関係の内容	取引金額	未決済残高
役員	三好秀和	当社事業に関する特許関連委託取引	85	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三好工業所有権研究所	当社事業に関する特許関連委託取引	135	2

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未決済残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	報酬及び賞与	393		442

40. 主要な子会社

当連結会計年度末の当社グループの主要な子会社は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

なお、重要な非支配株主がある子会社はありません。

41. コミットメント及び偶発事象

(1) 資産の取得に係るコミットメント

資産の取得に関して、契約しているものの連結財務諸表上認識していない重要なコミットメントは以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産	5,146	6,155	13,344
無形資産	-	-	-

(2) 保証債務

当社グループは、次のとおり債務保証を行っております。いずれの保証も保証期間は3年以内となっております。

	(単位：百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当社グループの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務に対する保証	45	56	56
当社グループの商品を購入した顧客の債務に対する保証			
銀行に対する借入債務	268	151	48
リース会社に対するリース債務	2,483	1,996	1,277
合計	2,796	2,203	1,382

42. 後発事象

該当事項はありません。

43. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は次のとおりであります。

企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

為替換算差額

在外営業活動体への投資に係る累計換算差額を移行日現在でゼロとみなし、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

移行日より前に認識した金融商品に対するIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っております。

(2) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の変更」にはIFRSに基づき連結範囲を見直したことによる日本基準との差異を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

資本に対する調整

移行日(2017年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	75,503	13,719	2,523		91,746	A	現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	127,202	16,066	45	7,386	135,928	B,J	営業債権及び その他の債権
リース投資資産	14,254	14,254				B	
有価証券	30,527	13,681	243	22	17,111	A	その他の金融資産
商品及び製品	50,767	19,925	289	4,772	75,755	C,J	棚卸資産
仕掛品	7,397	7,397				C	
原材料及び 貯蔵品	12,527	12,527				C	
繰延税金資産	8,329	8,329				F	
その他	7,365	1,856	47	182	5,739	B,Q	その他の流動資産
貸倒引当金	1,966	1,966				B	
流動資産合計	<u>331,909</u>	<u>6,369</u>	<u>3,149</u>	<u>2,408</u>	<u>326,281</u>		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	132,009	10,112	460	3,909	118,448	K	有形固定資産
無形固定資産	8,990						
のれん	1,153			202	950	L	のれん
ソフトウェア	6,877	6,877					
その他	959	6,471	22	164	7,288		無形資産
投資その他の資産	60,523						
投資有価証券	51,137	51,137				D,E	
		3,962	2,524	13	1,423	D	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	47	47					
		47,966	352	4,458	52,777	E,M	その他の金融資産
繰延税金資産	5,965	8,329	86	1,706	12,674	F,S	繰延税金資産
退職給付に係る資産	135	135					
その他	3,527	7,660	166	2,066	13,422	B,O	その他の 非流動資産
貸倒引当金	290	290					
固定資産合計	<u>201,523</u>	<u>6,369</u>	<u>1,435</u>	<u>527</u>	<u>206,985</u>		非流動資産合計
資産合計	<u>533,433</u>	<u>6,369</u>	<u>1,714</u>	<u>1,880</u>	<u>533,267</u>		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
支払手形及び 買掛金	16,722	33,436	859	872	50,171	G	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	19,232	19,232				G	
短期借入金	13,705		1,445		15,150		借入金
リース債務	218	218					
未払法人税等	3,620	1,227	60	40	2,413		未払法人所得税
		1,393	63	191	1,521		その他の金融負債
繰延税金負債	8	8				F	
引当金	3,779	3,076		268	971		引当金
割賦販売未実現利益	13,731			13,731		J	
その他	25,722	10,876	26	5,243	20,115	G,N,P	その他の流動負債
流動負債合計	96,743	190	608	7,197	90,345		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	3,366		340		3,706		借入金
リース債務	163	163					
繰延税金負債	199	481	5	1,254	1,940	F,K,S	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	473	473					
引当金	78	71			6		引当金
退職給付に係る負債	5,274	78	142	1,013	6,508	0	退職給付に 係る負債
長期預り保証金	3,012	3,012	196		3,514		その他の金融負債
		3,317					
その他	4,152	347		1,740	5,545	P	その他の 非流動負債
固定負債合計	16,719	190	685	4,007	21,222		非流動負債合計
負債合計	113,462		1,294	3,189	111,567		負債合計
純資産の部							資本
資本金	54,768				54,768		資本金
資本剰余金	163,199	36			163,235	H	資本剰余金
利益剰余金	226,500		41	15,619	210,921	T	利益剰余金
自己株式	11,841				11,841		自己株式
その他の包括利益 累計額	15,829		8	16,900	1,079	M,O,R	その他の資本の 構成要素
新株予約権	36	36				H	
	416,833		50	1,280	418,163		親会社の所有者 に帰属する持分合計
非支配株主持分	3,137		369	29	3,536		非支配持分
純資産合計	419,970		419	1,309	421,699		資本合計
負債純資産合計	533,433		1,714	1,880	533,267		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	75,964	2,274	2,225		80,464	A	現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	134,095	16,337	58	8,716	141,774	B, J	営業債権及び その他の債権
リース投資資産	10,612	10,612				B	
有価証券	21,414	2,245	213	202	19,584	A	その他の金融資産
商品及び製品	51,380	24,145	440	6,143	82,109	C, J	棚卸資産
仕掛品	10,015	10,015				C	
原材料及び貯蔵品	14,130	14,130				C	
繰延税金資産	8,756	8,756				F	
その他	13,788	6,003	28	543	8,355	B, Q	その他の流動資産
貸倒引当金	1,937	1,937				B	
流動資産合計	338,220	7,067	2,965	1,828	332,289		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	136,813	5,779	440	5,466	126,008	K	有形固定資産
無形固定資産	10,736						
のれん	884			82	967	L	のれん
ソフトウェア	8,876	8,876					
その他	975	8,452	6	147	9,287		無形資産
投資その他の資産	71,399						
投資有価証券	62,268	62,268				D, E	
		4,167	2,615	45	1,598	D	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	30	30					
		58,663	183	4,450	63,297	E, M	その他の金融資産
繰延税金資産	5,874	8,756	78	1,329	13,380	F, S	繰延税金資産
退職給付に係る資産	132	132					
その他	3,369	3,839	192	1,874	9,275	B, O	その他の 非流動資産
貸倒引当金	274	274					
固定資産合計	218,950	7,067	1,713	489	223,814		非流動資産合計
資産合計	557,170		1,251	2,317	556,104		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
支払手形及び 買掛金	19,162	33,735	966	1,233	53,164	G	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	18,081	18,081				G	
短期借入金	8,092		1,728	76	9,897		借入金
リース債務	127	127					
未払法人税等	8,160	1,091	98	617	7,784		未払法人所得税
		1,987	699	55	1,343		その他の金融負債
繰延税金負債	27	27				F	
引当金	4,044	2,870		301	1,476		引当金
割賦販売未実現利益	11,911			11,911		J	
その他	32,853	13,553	177	4,011	23,490	G,N,P	その他の流動負債
流動負債合計	102,461	27	338	5,616	97,156		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	5,313		164	225	5,703		借入金
リース債務	103	103					
繰延税金負債	341	500	5	1,331	2,179	F,K,S	繰延税金負債
再評価に係る繰延税 金負債	473	473					
引当金	85	78			6		引当金
退職給付に係る負債	3,309	85	132	1,643	5,171	0	退職給付に 係る負債
長期預り保証金	2,589	103	166	31	2,890		その他の金融負債
その他	3,629	6		1,667	5,289	P	その他の 非流動負債
固定負債合計	15,845	27	468	4,898	21,240		非流動負債合計
負債合計	118,307		807	717	118,396		負債合計
純資産の部							資本
資本金	54,768				54,768		資本金
資本剰余金	163,199	2		15	163,217	H	資本剰余金
利益剰余金	242,449		34	17,632	224,850	T	利益剰余金
自己株式	11,695				11,695		自己株式
その他の包括利益 累計額	13,051		5	15,996	2,950	M,0	その他の資本の 構成要素
新株予約権	2	2				H	
	435,671		40	1,620	434,091		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	3,191		403	20	3,615		非支配持分
純資産合計	438,863		444	1,599	437,707		資本合計
負債純資産合計	557,170		1,251	2,317	556,104		負債及び資本合計

包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	300,655		324	752	301,732	J	売上収益
売上原価	169,871		576	257	169,037	N, O	売上原価
売上総利益	130,783		901	1,010	132,694		売上総利益
販売費及び一般管理費	93,183	273	567	271	93,749	L, N, O, Q	販売費及び一般管理費
		1,868	28	23	1,863	I, P	その他の収益
		1,037	19	29	1,085	I	その他の費用
割賦販売等未実現利益	365			365		J	
営業利益	37,965	1,105	285	367	39,723		営業利益
営業外収益	4,391	1,119	2	3,655	1,858	I, M	金融収益
営業外費用	1,740	519	46	286	980	I, M	金融費用
特別利益	3,172	3,172				I	
特別損失	517	517				I	
		184	78	58	164		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	43,271	273	162	2,942	40,765		税引前利益
法人税等	13,100	273	135	179	13,329	S	法人所得税費用
当期純利益	30,170		27	2,762	27,435		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,856		7	2,754	27,094		親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純利益	314		34	8	341		非支配持分に帰属
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整額	723			537	186	O	確定給付制度の 再測定
その他有価証券 評価差額金	615			601	13	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する資本性 金融資産
持分法適用会社 に対する持分相当額	24		24				
							純損益にその後 に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	2,345		16	29	2,332		在外営業活動体の 換算差額
				19	19	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債性 金融資産
繰延ヘッジ損益	218			218			
持分法適用会社 に対する持分相当額	86		16	0	70		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	2,783		24	165	2,594		その他の包括利益合計
当期包括利益	32,954		3	2,928	30,030		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	32,634		31	2,895	29,707		親会社の所有者に 帰属
非支配株主に係る 包括利益	320		34	32	322		非支配持分に帰属

資本及び包括利益の調整に関する注記

(連結範囲変更に関する注記)

日本基準では重要性が乏しいことから持分法を適用していた子会社について、IFRSでは連結範囲に含めておりません。

(表示組替に関する注記)

A．現金及び現金同等物

日本基準において、「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月を超える定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示し、また、日本基準では「有価証券」に含めていた取得日から3ヶ月以内に期日の到来する流動性の高い短期投資を、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

B．営業債権及びその他の債権

日本基準において、流動資産に区分掲記していた貸手のファイナンス・リース取引に係る「リース投資資産」並びに流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれていた不動産リース投資資産を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示し、また、日本基準において、流動資産に区分掲記していた「貸倒引当金」を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接減額して純額で表示するように組み替えております。

C．棚卸資産

日本基準において区分掲記しておりました「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。

D．持分法で会計処理されている投資

日本基準において、「投資有価証券」に含まれていた関連会社に対する投資について、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

E．その他の金融資産(非流動)

日本基準において区分掲記しておりました「投資有価証券」について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」として組み替えて表示しております。

F．繰延税金資産及び負債

日本基準においては、「繰延税金資産」および「繰延税金負債」をそれぞれ流動・固定に区分しておりましたが、IFRSでは全て非流動に組み替えて表示しております。

G．営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記しておりました「電子記録債務」及び流動負債の「その他」に含まれていた「未払金」、「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

H．資本剰余金

日本基準において区分掲記しておりました「新株予約権」について、IFRSでは「資本剰余金」に含めて表示しております。

I．その他の収益、その他の費用及び金融収益、金融費用

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示していた項目のうち、IFRSにおいては、財務関連項目を「金融収益」または「金融費用」に、それら以外の項目を「その他の収益」または「その他の費用」に表示しております。

(認識及び測定の違いに関する注記)

J．収益の認識

日本基準において、一部の製品の販売に関して一部の子会社では出荷時点等で収益を認識していましたが、IFRSでは客先検収時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、国内主要連結子会社は日本基準上の割賦基準を採用しており、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしておりますが、IFRSでは割賦販売に伴う顧客との契約に基づく取引価格に含まれる金融要素を区別し、金融要素を取り除いた取引価格を契約時に一括して収益を認識した上で、金利相当部分は顧客との契約期間に基づき、収益を認識しております。

K．有形固定資産

日本基準では2017年3月31日以前の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主に定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

また、日本基準では一部の有形固定資産について、土地再評価差額金を認識しておりますが、IFRSでは当初認識時点で測定するため、取得原価にて計上しております。さらに、IFRSでは一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準のIFRS移行日時点での帳簿価額は52,278百万円、公正価値は36,756百万円であり、公正価値は第三者による鑑定評価等により評価しており、レベル3に分類しております。

L．のれん

日本基準においてはのれんの償却を行っておりますが、IFRSにおいてはのれんの償却を行っておりません。

また、日本基準においては減損の兆候がある場合のみ減損の要否を検討しておりますが、IFRSにおいては減損の兆候の有無に関わらず減損テストを行っております。この結果、移行日において一部ののれんについて202百万円の減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、割引率は貨幣の時間価値と資産又は資金生成単位固有のリスクに対する市場の評価を反映し算出しております。

M．金融商品

日本基準におけるその他有価証券について、IFRSにおいては、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類し、評価差額についても純損益として認識しているものがあります。また、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定し、売却損益についてその他の包括利益として認識した資本性金融資産があります。

さらに、非上場株式について、日本基準では取得原価で計上していましたが、IFRSでは公正価値にて測定しております。また、日本基準において、リース投資資産を譲渡したことに伴う割賦販売未実現利益の戻入額を特別利益として計上していましたが、IFRSでは顧客との取引契約時に一括して収益を認識するため、当該実現益は認識しておりません。

N．有給休暇に係る債務

日本基準では認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSでは未消化の有給休暇に係る債務を認識しております。

O．退職給付に係る資産及び負債

日本基準においては、数理計算上の差異を発生時にその他の包括利益にて認識し、従業員の平均残存勤務期間内の年数で純損益へ振り替えておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。また、退職給付制度債務の計算について、IFRSの規定に基づいて再計算を行っており、その結果生じた差異について、利益剰余金に計上されております。

P．政府補助金

資産の取得に対する補助金に関して、日本基準では補助金を受領した時点で一括して収益を認識しておりますが、IFRSでは関連資産の見積耐用年数にわたり、定期的に純損益として認識しております。

Q．賦課金

固定資産税等の賦課金について、日本基準では納付時における期の期間費用として認識しておりましたが、IFRSでは支払義務が生じた期の一時費用として認識しております。

R．在外営業活動体に係る累計換算差額の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額を、IFRS移行日現在で全て「利益剰余金」としております。

S．税効果会計

収益認識や未払債務計上、その他のIFRSへの調整により、一時差異が新たに発生しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を使用して計算しておりますが、IFRSにおいては購入会社の実効税率を使用して計算しております。

なお、外形標準課税の付加価値割部分について、日本基準では実効税率の計算に含めておりませんが、IFRSでは実効税率に含めて税効果会計の計算を行っております。

T．利益剰余金に対する調整

	(単位：百万円)	
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
J．収益の認識	8,655	9,885
K．有形固定資産	11,162	12,724
L．のれん	202	156
M．金融商品	1,121	569
N．有給休暇に係る債務	2,202	2,421
O．退職給付に係る資産及び負債	2,539	2,219
P．政府補助金	1,848	1,780
Q．賦課金	1,170	1,222
R．在外営業活動体に係る累計換算差額の振替	4,847	4,847
S．税効果会計	1,047	1,025
その他	375	863
合計	15,619	17,632

キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。

44．承認日

2019年6月26日に本連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	67,327	154,584	235,727	338,175
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	6,881	23,299	30,946	47,913
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	4,846	16,246	21,629	33,420
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	13.25	44.41	59.16	91.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	13.25	31.17	14.74	32.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,317	18,939
受取手形	1,477	913
売掛金	1 27,917	1 25,333
有価証券	21,414	14,093
商品及び製品	3,969	4,935
前渡金	-	13
前払費用	326	276
短期貸付金	1 1,716	1 2,242
未収入金	1,3 2,976	1,3 3,326
その他	1 1,703	1 870
貸倒引当金	105	321
流動資産合計	91,713	70,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,529	37,523
構築物	4,437	5,052
機械及び装置	6,943	6,736
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	1,562	1,761
貸与資産	5,660	5,660
土地	32,119	32,040
リース資産	32	58
建設仮勘定	4,577	677
有形固定資産合計	89,865	89,511
無形固定資産		
のれん	68	45
特許権	22	14
ソフトウェア	9,192	9,078
電話加入権	109	109
その他	20	17
無形固定資産合計	9,413	9,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	58,233	64,535
関係会社株式	98,010	120,907
関係会社出資金	20,402	20,402
長期貸付金	1 1,862	1 2,245
長期前払費用	326	312
繰延税金資産	7,765	7,928
不動産リース投資資産	1,664	1,538
その他	744	749
貸倒引当金	623	623
投資損失引当金	35	-
投資その他の資産合計	188,349	217,995
固定資産合計	287,627	316,771
資産合計	379,340	387,393
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,559	1 2,688
リース債務	1 14	1 31
未払金	1 2,484	1 633
未払費用	1 2,103	1 2,396
未払法人税等	2,593	714
前受金	150	196
預り金	1 40,021	1 61,349
賞与引当金	176	218
役員賞与引当金	290	250
その他	256	250
流動負債合計	54,650	68,729
固定負債		
リース債務	1 21	1 35
再評価に係る繰延税金負債	473	477
退職給付引当金	1,425	1,482
関係会社事業損失引当金	879	748
資産除去債務	6	6
長期預り保証金	764	764
その他	0	-
固定負債合計	3,571	3,515
負債合計	58,222	72,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
資本剰余金合計	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	445	408
償却資産圧縮積立金	1,389	1,276
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	2,393	9,384
利益剰余金合計	125,207	113,279
自己株式	11,695	11,608
株主資本合計	331,479	319,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,141	4,718
土地再評価差額金	9,221	9,210
評価・換算差額等合計	10,363	4,492
新株予約権	2	2
純資産合計	321,118	315,148
負債純資産合計	379,340	387,393

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 99,024	1 66,709
売上原価	1 66,247	1 37,493
売上総利益	32,776	29,215
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1 750	1 780
荷造運搬費	1 2,372	1 2,622
給料及び手当	887	1,121
支払手数料	1 4,712	1 5,151
研究開発費	1 5,851	1 5,788
その他	1 8,632	1 9,227
販売費及び一般管理費合計	23,206	24,692
営業利益	9,570	4,522
営業外収益		
受取利息	1 186	1 182
有価証券利息	298	306
受取配当金	1 10,770	1 12,674
投資有価証券売却益	848	0
受取手数料	1 36	1 19
デリバティブ評価益	1	-
その他	1 425	1 480
営業外収益合計	12,566	13,663
営業外費用		
支払利息	3	4
投資有価証券売却損	554	784
デリバティブ評価損	-	85
為替差損	469	217
関係会社事業損失引当金繰入額	8	-
その他	-	10
営業外費用合計	1,036	1,101
経常利益	21,100	17,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 702	2 14
投資有価証券売却益	805	-
関係会社株式売却益	-	259
その他	15	1
特別利益合計	1,523	275
特別損失		
固定資産売却損	3 22	3 6
固定資産除却損	4 382	4 387
投資有価証券売却損	4	-
その他	-	0
特別損失合計	408	393
税引前当期純利益	22,214	16,966
法人税、住民税及び事業税	4,558	3,693
法人税等調整額	606	635
法人税等合計	3,952	3,057
当期純利益	18,262	13,908

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
						土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	447	1,513	111,852	2,060	120,880	
当期変動額											
土地圧縮積立金の取崩						1			1	-	
償却資産圧縮積立金の取崩							124		124	-	
剰余金の配当									13,898	13,898	
当期純利益									18,262	18,262	
自己株式の取得										-	
自己株式の処分			37	37						-	
自己株式の消却										-	
その他資本剰余金の負の残高の振替			37	37					37	37	
土地再評価差額金の取崩										-	
新株予約権の失効											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	124	-	4,453	4,327	
当期末残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	445	1,389	111,852	2,393	125,207	

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,841	327,005	497	9,221	9,719	36	317,323
当期変動額							
土地圧縮積立金の取崩		-					-
償却資産圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		13,898					13,898
当期純利益		18,262					18,262
自己株式の取得	6	6					6
自己株式の処分	153	116				18	97
自己株式の消却		-					-
その他資本剰余金の負の残高の振替		-					-
土地再評価差額金の取崩		-					-
新株予約権の失効		-				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			644		644		644
当期変動額合計	146	4,473	644	-	644	34	3,795
当期末残高	11,695	331,479	1,141	9,221	10,363	2	321,118

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	445	1,389	111,852	2,393	125,207
当期変動額										
土地圧縮積立金の取崩						37			37	-
償却資産圧縮積立金の取崩							112		112	-
剰余金の配当									15,729	15,729
当期純利益									13,908	13,908
自己株式の取得										-
自己株式の処分			0	0						-
自己株式の消却			10,090	10,090						-
その他資本剰余金の負の残高の振替			10,090	10,090					10,090	10,090
土地再評価差額金の取崩									16	16
新株予約権の失効										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	37	112	-	11,777	11,928
当期末残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	408	1,276	111,852	9,384	113,279

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,695	331,479	1,141	9,221	10,363	2	321,118
当期変動額							
土地圧縮積立金の取崩		-					-
償却資産圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		15,729					15,729
当期純利益		13,908					13,908
自己株式の取得	10,004	10,004					10,004
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却	10,090	-					-
その他資本剰余金の負の残高の振替		-					-
土地再評価差額金の取崩		16		16	16		-
新株予約権の失効		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,859	4	5,855		5,855
当期変動額合計	87	11,841	5,859	11	5,871	-	5,969
当期末残高	11,608	319,638	4,718	9,210	4,492	2	315,148

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

評価方法

商品

機械は個別法、消耗品等は移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び工具器具備品 2～17年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション等については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権、外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しており、またヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	30,766百万円	27,156百万円
長期金銭債権	1,838百万円	2,223百万円
短期金銭債務	48,637百万円	64,193百万円
長期金銭債務	14百万円	6百万円

2 保証債務

(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務に対する保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	56百万円	56百万円

(2) 金融機関等からの借入債務に対する保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
アマダ・キャピタル社	13,166百万円	9,624百万円

3 消費税等の表示方法

未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(売上高)	93,980百万円	62,048百万円
営業取引(仕入高)	66,058百万円	36,507百万円
営業取引(その他)	10,632百万円	13,327百万円
営業取引以外の取引	11,095百万円	13,350百万円

2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	696百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	- 百万円	14百万円
その他	0百万円	- 百万円
計	702百万円	14百万円

3 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
土地	21百万円	- 百万円
計	22百万円	6百万円

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	351百万円	310百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	2百万円
工具、器具及び備品	2百万円	8百万円
その他	8百万円	65百万円
計	382百万円	387百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式		(単位:百万円)	
区 分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)	
子会社株式	96,544	119,322	
関連会社株式	1,465	1,585	
計	98,010	120,907	

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	224百万円	290百万円
棚卸資産評価損金算入限度超過額	31百万円	54百万円
未払事業税	265百万円	204百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	53百万円	67百万円
研究開発資産損金算入限度超過額	5,076百万円	5,556百万円
有価証券消却及び評価損金算入限度超過額	28百万円	28百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	437百万円	455百万円
減価償却費損金算入限度超過額	14百万円	7百万円
減損損失	772百万円	749百万円
関係会社株式消却及び評価損金算入限度超過額	3,283百万円	3,272百万円
ゴルフ会員権評価損	504百万円	504百万円
土地再評価差額金	3,124百万円	3,154百万円
その他有価証券評価差額金	220百万円	336百万円
会社分割による子会社株式調整額	2,650百万円	2,650百万円
その他	401百万円	351百万円
繰延税金資産小計	17,090百万円	17,686百万円
評価性引当額	7,859百万円	7,895百万円
繰延税金資産合計	9,230百万円	9,790百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	809百万円	742百万円
土地再評価差額金	473百万円	477百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	592百万円
その他	651百万円	527百万円
繰延税金負債合計	1,937百万円	2,340百万円
繰延税金資産の純額	7,292百万円	7,450百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	7,765百万円	7,928百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	473百万円	477百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0%	21.8%
住民税均等割等	0.0%	0.1%
評価性引当額の増減	0.1%	- %
外国源泉税	0.4%	0.7%
投資有価証券評価益	- %	7.4%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%	18.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	98,829	4,978	748	103,059	65,535	1,894	37,523
構築物	13,257	929	21	14,165	9,112	313	5,052
機械及び装置	12,085	867	665	12,287	5,551	785	6,736
車両運搬具	11	-	-	11	11	1	0
工具、器具及び備品	4,099	461	128	4,433	2,672	254	1,761
貸与資産	5,692	-	-	5,692	32	0	5,660
土地	32,119 [8,748]	26	106 [16]	32,040 [8,732]	-	-	32,040
リース資産	65	46	1	110	52	20	58
建設仮勘定	4,577	2,917	6,817	677	-	-	677
有形固定資産計	170,738	10,227	8,488	172,477	82,966	3,270	89,511
無形固定資産							
のれん	244	-	17	226	181	22	45
特許権	376	-	-	376	362	8	14
ソフトウェア	13,284	3,331	1,098	15,517	6,439	3,362	9,078
電話加入権	109	-	-	109	-	-	109
その他	49	0	2	47	30	2	17
無形固定資産計	14,065	3,332	1,118	16,278	7,013	3,396	9,265
長期前払費用	530	39	-	569	257	53	312

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	アマダ記念会館	2,222百万円
	アマダ富士宮工場	938百万円
	アマダ福島工場	512百万円
	本社8号棟ミヤチラボ	506百万円
	本社ソフト工房	378百万円
	金沢サテライトセンター	253百万円

2 当期首残高、当期減少額及び当期末残高のうち[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	729	223	8	944
投資損失引当金	35	-	35	-
賞与引当金	176	218	176	218
役員賞与引当金	290	250	290	250
退職給付引当金	1,425	303	246	1,482
関係会社事業損失引当金	879	-	130	748

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告アドレス http://www.amadaholdings.co.jp/ir/stock_info/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第80期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第80期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月27日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	(企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)の規定に基 づくものであります。)		2018年6月29日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	第81期 第1四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書及び確認書	第81期 第2四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書及び確認書	第81期 第3四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月14日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況報告書	2018年12月13日、2019年1月10日、2019年2月12日、2019年3月12 日、2019年4月12日 関東財務局長に提出		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社アマダホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 登樹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古賀 祐一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社アマダホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマダホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アマダホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社アマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 登樹男

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古賀 祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。